



Victor · JVC

The Perfect Experience

The Perfect Experience



日本ビクター株式会社
アニュアルレポート2007

2007年3月期

The Perfect Experience

楽しいとき、うれしいとき、仲間と語らうとき、家族とくつろぐとき、そこにいつもビクター・JVCがあった・・・。

お客様にそう感じていただけるように、私たちはいつの時代も感動をお届けしてきました。

ビクター・JVCは、生活に新しいコミュニケーションを提案し、

音楽や映像の持つ素晴らしさを表現することで、お客様の感動を演出します。

そのために私たちは、独創的で高品位な商品やサービスを、ハードとソフトを併せ持つ総合力を活かして、

これからも人々の生活のさまざまなシーンにお届けしていきます。

The Perfect Experience

お客様に最高の感動と100%の満足を・・・ビクター・JVCの約束です。



将来見通しに関する注意事項

本書における記述のうち将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本書発行時点におけるものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

業績と戦略 Performance & Strategies

「アクションプラン2007」を策定し、事業構造改革と経営体質改革を強化。「2007年度：営業利益の黒字化、2008年度：経営基盤の確立、2009年度：成長戦略への転換」という経営ステップを確実に達成していきます。

- Page 2 事業概要
- Page 4 ハイライト
- Page 5 社長メッセージ
- Page 9 事業別概況
- Page 16 研究開発活動

企業の社会的責任 CSR

基本理念である「社会の人々の生活を豊かにし、文化の向上に貢献する事業経営のもと、環境保全や文化貢献など、さまざまな活動を展開。国際社会から信頼される「よき企業市民」を目指しています。

- Page 18 環境経営活動
- Page 19 社会貢献・文化活動
- Page 20 マネジメント・チーム
- Page 21 コーポレートガバナンス

会社情報 Corporate Information

創業80周年という節目の年。「ビクター・JVC」ブランドを復活させ、守り抜くために、「技術とマーケティングのビクター」へと進化し、皆様方のご期待に応えていきます。

- Page 22 組織図
- Page 23 ビクター・JVCグループ(国内)
- Page 24 ビクター・JVCグループ(海外)
- Page 26 ビクター・JVCの歴史
- Page 57 会社概要

財務情報 Financial Section

2006年度の売上高は7,427億円、営業利益は57億円の損失、当期純利益は79億円の損失となりました。2007年8月に第三者割当増資を実施し、自己資本の充実と構造改革資金の確保を図っています。

- Page 28 10年間の要約財務データ
- Page 30 財務報告
- Page 34 連結貸借対照表
- Page 36 連結損益計算書
- Page 37 連結株主資本等変動計算書
- Page 38 連結キャッシュ・フロー計算書
- Page 39 連結財務諸表の注記
- Page 56 独立監査人の監査報告書

事業概要

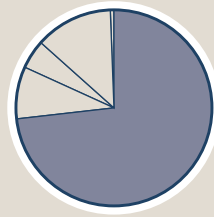
部門

売上高構成比

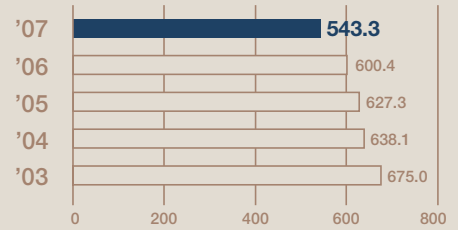
売上高 (単位: 十億円)



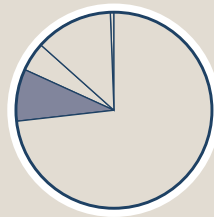
民生用機器事業



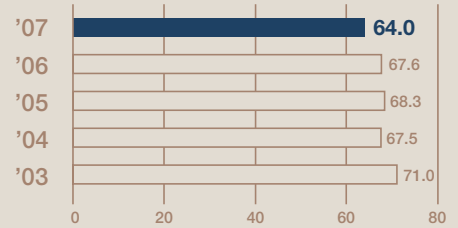
73.2%



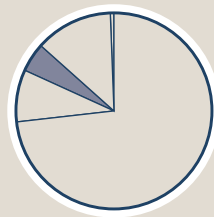
産業用機器事業



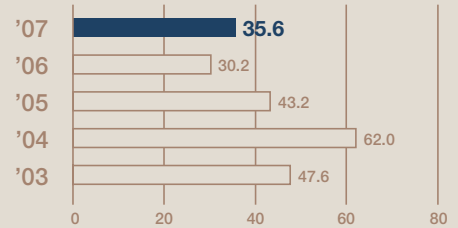
8.6%



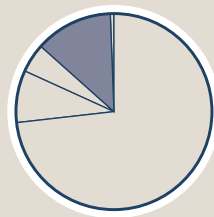
電子デバイス事業



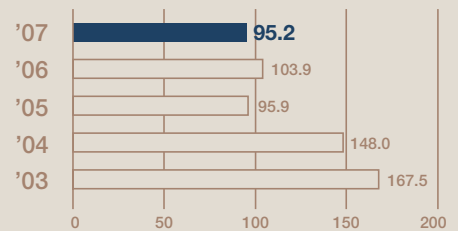
4.8%



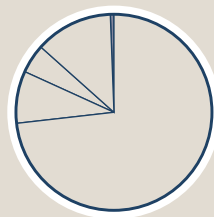
ソフト・メディア事業



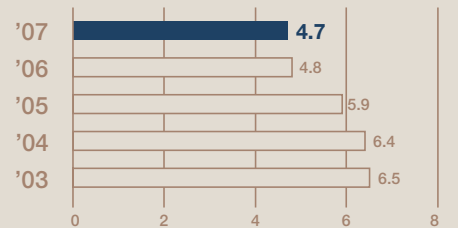
12.8%



その他事業



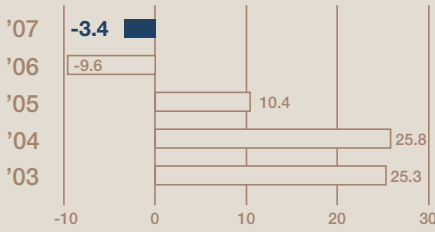
0.6%



営業利益 (単位:十億円)

主要製品

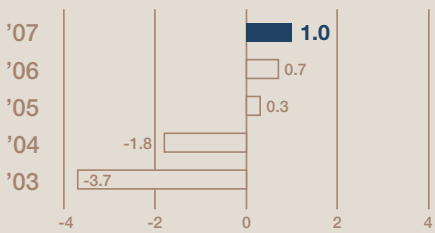
ハイライト



- 液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター
- デジタルビデオカメラ
- カーエレクトロニクス
- MD・CD・DVDコンボ他オーディオ機器
- DVDプレーヤー/レコーダー
- ビデオデッキ

• 全世界でハードディスクムービーが好調に推移した一方で、ディスプレイ事業とオーディオ事業の苦戦、DVDレコーダーの機種絞込みとブラウン管テレビの市場縮小の影響を受け減収

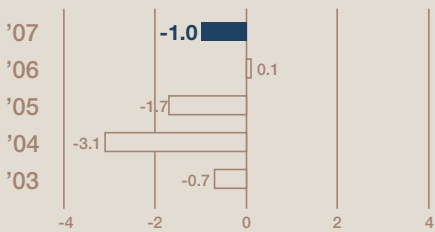
Page
9
参照



- 業務用映像監視機器
- 業務用オーディオ機器
- 業務用ビデオ機器
- 業務用プロジェクター

• 全世界でセキュリティや海外の業務用HDVカメラレコーダーが好調に推移したものの、国内の業務用オーディオ機器が不振となり減収

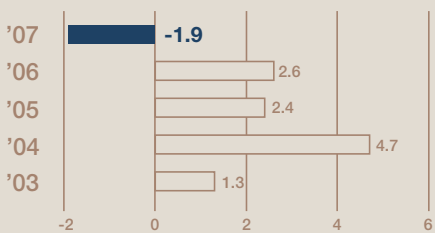
Page
13
参照



- モーター
- 光ピックアップ
- 高密度ビルドアップ多層基板
- 偏向ヨーク

• 偏向ヨークが減少しているものの、ハードディスクドライブ用流体軸受けモーター、車載用光ピックアップ等が伸長して増収

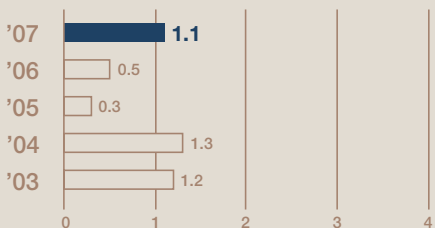
Page
14
参照



- 記録メディア(ディスク、テープ等)
- 音楽・映像ソフト(CD、DVD、VHS等)

• 記録メディアは、DVCテープの市場縮小、DVD-RWなどの売価下落により苦戦
• ソフトは、上期は堅調に推移したものの、下期のヒット不足により減収

Page
15
参照



- インテリア家具
- 生産設備他

ハイライト

2006年度(2007年3月期)の主なトピックス

- ハードディスクムービー“Everio(エブリオ)”「GZ-MG505」「GZ-MG47」を発表(2006.5)
 - 録画用片面2層DVD-Rディスク「VD-R215PA/PA3」、ビデオカメラ用片面2層DVD-Rディスク「VD-R55A/A3」を発表(2006.8)
 - ヨーロッパアンワードの3部門で年間最優秀製品賞を受賞(2006.8)
 - 「ニアスピーカー・サラウンド」技術を開発(2006.9)
 - 地上・BS・110度CSデジタルハイビジョン液晶テレビ「LT-42LH800/37LH800」を発表(2006.9)
 - VHSビデオが権威ある「IEEEマイルストーン」に認定(2006.10)
 - D-ILAフルハイビジョンホームシアタープロジェクター「DLA-HD1」を発表(2006.11)
 - コンパクトコンポーネントシステム「EX-A3」を発表(2007.1)
 - 地上・BS・110度CSデジタルハイビジョン液晶テレビ「LT-42LC95」「LT-37LC95」「LT-32LC95」を発表(2007.1)
 - ハイビジョンハードディスクムービー“Everio(エブリオ)”「GZ-HD7」を発表(2007.2)
 - マイルストーン・システムズ社(本社:デンマーク)と技術・販売を提携(2007.2)
- *各トピックの詳細は、次のウェブサイトをご覧ください。
 2007年1月~2月分: <http://www.jvc-victor.co.jp/press/index07.html>
 2006年4月~12月分: <http://www.jvc-victor.co.jp/press/index06.html>

財務ハイライト

日本ビクター株式会社及び連結子会社
 各表示年の3月31日に終了した連結会計年度

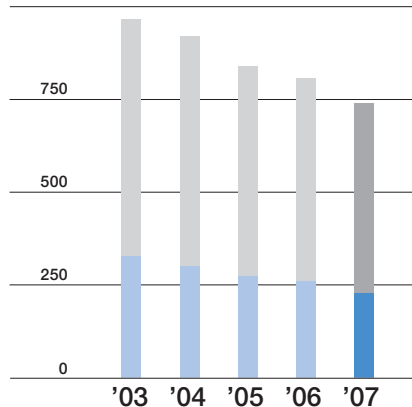
	単位:百万円			単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2005	2007
会計年度:				
売上高	¥742,686	¥806,900	¥840,591	\$6,293,949
海外	513,107	547,784	567,565	4,348,364
国内	229,579	259,116	273,026	1,945,585
当期純利益(純損失)	(7,892)	(30,608)	(1,858)	(66,881)
資本的支出	25,186	29,490	28,959	213,441
減価償却費	26,638	26,848	23,422	225,746
会計年度末:				
株主資本(注記2)	¥130,840	¥136,289	¥158,236	\$1,108,814
総資産	420,708	446,812	466,549	3,565,323

	単位:円			単位:米ドル (注記1)
	2007	2006	2005	2007
1株当たり情報:				
1株当たり当期純利益(純損失)	¥(31.1)	¥(120.5)	¥(7.7)	\$(0.26)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注記3)	—	—	—	—
配当金(注記4)	—	—	5.0	—

- 注記: 1. 米ドル金額は便宜上、2007年3月31日現在の為替相場1米ドル=118円で換算しています。
 2. 株主資本=純資産合計-少数株主持分
 3. 2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度においては、当社及び連結子会社には潜在株式が存在しないため報告しておりません。また、2005年3月31日に終了した会計年度においては、1株当たり当期純利益が損失であるため、報告しておりません。
 4. 配当金は当該年度に対する金額を表示しています。

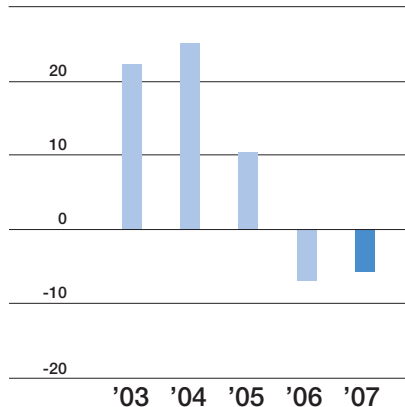
売上高

(単位:十億円)



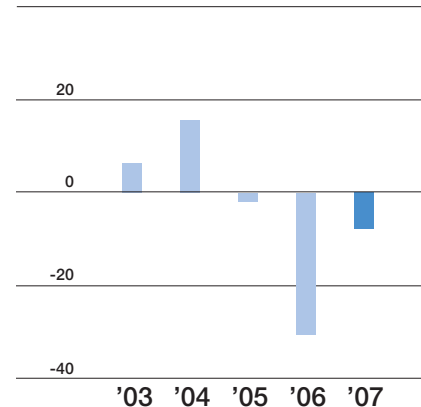
営業利益(損失)

(単位:十億円)



当期純利益(純損失)

(単位:十億円)



■ 海外 ■ 国内

The Perfect Experience

経営再建の完遂—「ビクター・JVC」ブランドに輝きを取り戻すために—

私、佐藤国彦は、2007年6月に日本ビクターの代表取締役社長に就任いたしました。
当社は今年で創業80周年を迎えますが、ここ数年は非常に厳しい経営が続いております。
この会社とともに40年近くを歩んできた者として、
経営再建完遂という重責を何としても果たしていきたいと考えております。

「オペレーション改革」から「事業構造改革」へ

2006年度(2007年3月期)は、売上高7,427億円(前期比8%減)、営業利益57億円の損失(前期は69億円の損失)、当期純利益79億円の損失(前期は306億円の損失)という結果に終わりました。業績の回復が遅れている主な要因は、米州と日本におけるディスプレイ事業にあります。米州ではD-ILAリアプロジェクションテレビがPDPの急激な売価ダウ

ンの影響を受けたことによって、また、日本では業界最高水準の高画質という液晶テレビの商品特長を十分に訴求できなかったことによって、どちらも販売が伸びず苦戦しました。あわせて、オーディオでは独自提案による市場の活性化が今一步およばず、また、記録メディアでは売価下落等の影響もあり、これらの結果、営業利益は2年連続赤字、当期純利益は3年連続赤字という大変厳しい業績となりました。

当社は、2006年度まで継続してオペレーション改革を中心とした経営改革を進めてきましたが、業績が示すように、抜本的な体質強化には至っておりません。この反省に立ち、これまで取り組んできた“オペレーション改革”をもう一段進め、“事業構造改革”を経営改革の骨子とする再建計画を策定し、2007年5月に発表しました。そして7月には、この再建計画を確実に達成するため、さらに「アクションプラン2007」を策定し、経営再建に取り組んでいます。この「アクションプラン2007」によって、『2007年度：営業利益の黒字化、2008年度：経営基盤の確立、2009年度：成長戦略への転換』という経営再建のステップをやり遂げ、皆様の信頼を取り戻していきたいと考えております。

「アクションプラン2007」で、経営再建を確実に実行する

「アクションプラン2007」では、デジタル時代のメガコンペティションに勝ち抜くために、重点推進テーマを“事業構造改革の強化”と“経営体質改革の強化”に置いています。

“事業構造改革の強化”では、当社の成長性と収益性を確保するために、全社の事業構造を抜本的に見直し、当社の



DNAでありアイデンティティである民生用機器事業とエンタテインメントソフト事業に加えて、産業用機器事業を基幹事業と位置づけ、集中強化を図ります。

民生用機器事業では、まず、ディスプレイ事業とオーディオ事業のコスト競争力を強化して、収益改善を狙います。特に、AVの主役であり、最大の伸長市場でもあるディスプレイは、当社が強みとする「高画質・高音質技術」を総合的に発揮できる商品分野で、お客様からもビクターらしいクオリティの高い商品が求められています。こうした市場の期待に応えるためにも、液晶テレビに集中して、事業の早期建て直しを図ります。ILA事業は、フロントプロジェクターを事業の柱として育成し、リアプロは次世代機の開発を含めて基本戦略を抜本的に見直します。ビデオカメラ事業とカーエレクトロニクス事業は、収益基盤事業として強化し、集中的に経営資源を投入することで販売を拡大します。

エンタテインメント事業では、コンテンツ開発からデリバリーまでのシナジー効果を狙った組織の再編・統合をすでに完了しており、これによって、権利ビジネス、映像コンテンツ、配信市場の拡大に対応していきます。

産業用機器事業は、セキュリティとプロオーディオの販売を強化するとともに、業務用ビデオカメラでは民生ビデオカメラ事業とのシナジーを追求し、特に海外の販売を強化していきます。

部品事業、記録メディア事業については、事業譲渡も含めて、事業分野ごとに再度見直しを図ります。

以上のように、全社の事業構造を見直し、選択と集中を一層加速していきます。

“経営体質改革の強化”では、筋肉質な経営体質とスピードあるオペレーションの実現に向けた取り組みをさらに強化し、収益力の早期回復を狙います。事業構造改革と間接部門の合理化に伴う雇用構造改革に加え、本社部門の半減、生産拠点数の半減を視野に追加施策を実施し、賃金や手当ての一定期間における一部見直しといった緊急対策も追加していきます。

「技術とマーケティングのビクター」を目指し、販売回復を果たす

当社が再建を果たすためには、販売の前年割れに歯止めをかけ、再び成長路線に戻すことが不可欠です。商品には高い評価をいただきながらも、ここ数年は、これを販売伸長に結びつけることができませんでした。従って、これまで弱点とされてきたマーケティング活動の強化に改めて取り組み、「技術のビクター」から「技術とマーケティングのビクター」となることを目標に置いて、以下の重点施策を推進していきます。

初期増販の確保 消費者の嗜好の多様化とデジタル技術の急速な進展によって、商品のライフサイクルはますます短くなり、売り上げを拡大するには、商品の発売初期における販売活動の徹底が重要となっています。そのため、流通に対する商談や販売戦略の提案のタイミングを従来よりも前倒して実施するほか、これまでのオペレーション改革によって実現できた「Time to Market」の考え方をさらに発展させ、商品をタイムリーに市場投入していきます。

重点商品の認知活動の強化 商品を迅速かつ効率的に市場投入できても、その優れた特長をお客様にご理解いただくための取り組みは不十分でした。今後は、年間の販売や宣伝計画をベースとした商品発売前の告知活動や、店頭におけるイベントを強化することで、商品の優位性を市場に認めていただき、販売拡大につなげていきます。あわせて、この認知活動の強化を活かし、初期増販の確保や販売網拡大のための営業活動につなげていきます。

流通との戦略的タイアップ 日本・米州市場は、販売網の拡大と流通別のきめ細やかな営業活動を展開し、組織改編などによって体制を強化します。また欧州では、自社販売網を持つ強みを活かして国別に専門店をフォローするとともに、汎欧大手流通法人のセンター購買に対応した欧州本社の窓口機能を強化します。

販売地域／チャネルの新規開拓 海外の新興市場では、自社の生産拠点や販売拠点を最大限に活かし、成長性の高い

“「技術とマーケティングのビクター」
を目指し、販売回復を果たす”

アクションプラン 2007



再建計画 (2007年5月発表)		「アクションプラン2007」(2007年7月発表)	
事業構造改革の強化	コスト競争力を強化し、収益を改善		
	ディスプレイ事業	<ul style="list-style-type: none"> ●高品位技術差別化の徹底 ●コスト改革への取り組み ●マーケティング戦略の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●欧州/国内の不採算モデルの生産販売を中止 ●英国工場の英国国内專業化、および欧州大陸向けEMS (Electronics Manufacturing Service) を前倒して拡大 ●生産と販売の地域別一元管理による、日・米・欧・アの4極経営体制を強化
	オーディオ事業	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームシアターやメモリー搭載ミニコンボ等による商品戦略の再構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●日・米を中心とした地域別販売戦略を立て直し ●マレーシア生産工場と事業部門との一体活動により、コスト改善活動を強化
	事業の選択と集中を深掘し、業績悪化に歯止め		
	ILA事業	<ul style="list-style-type: none"> ●基本戦略を再検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外で販売が好調な民生フロントプロジェクターをILA事業の柱に育成 ●リアプロジェクションテレビは次世代機開発も含めて抜本的に見直し
	部品/記録メディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ●継続、分社化を前提とした検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業分野ごとに、事業譲渡も含めて再度見直し
	全社の収益基盤事業として、販売を拡大		
	ビデオカメラ事業	<ul style="list-style-type: none"> ●ハードディスク内蔵型ビデオカメラで新メディア競争に勝ち抜き、グローバルトップ1を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ●開発リソースを集中し、2008年度モデルの前倒し等により、国内外の好調な販売をさらに強化
	カーエレクトロニクス事業	<ul style="list-style-type: none"> ●既存分野(CDレシーバー)の維持強化 ●新規分野(ビジュアル/ナビ)へのシフトを加速 	<ul style="list-style-type: none"> ●市販商品の新興市場への取り組み、およびOEM事業への取り組みを強化して事業を拡大 ●ケンウッドとの協業を開始し、ソフトウェアの共同開発力と製造コスト力をさらに強化
	再建計画を徹底推進することで、収益を確実化		
エンタテインメント事業*	<ul style="list-style-type: none"> ●シナジー経営による企業価値の向上を目指して、事業全体を戦略的に再編・統合 ●コンテンツ開発からデリバリーまで、シナジー効果を狙ったフルフィルメント体制を確立 		
産業用機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ●セキュリティとプロオーディオに集中。クリエイションは民生ビデオカメラ事業との連携を強化 ●セキュリティとクリエイションを核に海外事業を強化 		
経営体質改革の強化	雇用構造改革の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ●規模を拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●単独人員の雇用構造改革は、これまでの1,000名規模から1,150名規模に ●分社化等により減少する単独人員は、これまでの800名規模から変化なし
	生産拠点改革の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ●基本戦略を再検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の選択と集中、コスト競争力強化の視点で見直し、中期的施策として、拠点数の半減を視野に生産拠点の再編を検討
	追加施策		<ul style="list-style-type: none"> ●本社のスリム化を目的として、部門数の半減等、本社機構改革を実施 ●緊急対策の追加を検討(賞金/手当の一定期間における一部見直し)

*2007年度より、従来の「ソフト・メディア事業」を再編し、「エンタテインメント事業」へとセグメント区分の変更を行いました。これは、エンタテインメント事業の基幹事業としての位置づけを明確にし、従来のソフト・メディア事業に代えるものです。なお、従来「ソフト・メディア事業」に含めていた記録メディアの事業区分を「その他事業」に移管しました。

“ 先進の独自技術で、新しい時代に、音と映像の新たな感動を提供 ”

インド・トルコ・中南米などを販売拡大のターゲットとする「C5 (Challenge5) プロジェクト」を推進します。

DNAを伝承しながら、新しい時代に挑戦し続ける

80年の長い歴史のなかで、当社は一貫して音と映像の技術革新に取り組み、それぞれの時代において、先進の独自技術をベースにした高付加価値商品を提案し、高い評価をいただけてきました。そして、今日のような変化の激しい時代においても、こうしたDNAや伝統は当社の競争力の源泉であると認識しています。

私たちは、当社のブランドステートメント「The Perfect Experience～お客様に最高の感動と100%の満足を～」に、音楽と映像で新しいコミュニケーションを実現するという想いを託し、これからもこの想いを大切に、新しい時代に挑戦し続けていきたいと思っております。

<p>当社の ポテンシャル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●長年の経験に培われ、技術立社の風土が育んだ高画質/高音質技術 ●グローバルな生産体制と自社販売網に支えられたブランド力 ●ソフト・ハードを併せ持つ企業形態と、そこから生み出されるソフト・ハードの連携
<p>当社の立脚点</p>	<p>ブランド・ステートメント The Perfect Experience ～お客様に最高の感動と100%の満足を～</p> <p>事業ビジョン 音楽と映像で新しいコミュニケーションを実現する ビクター・JVCは、音楽と映像で人々により豊かな感動をお届けするとともに、人と人との間に新しいコミュニケーションを提案します</p>
<p>市場の期待値</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●先進の技術で市場をリードするAV商品の提供 ●VHSで築いた記録文化と互換性維持のポリシーの継承 ●大手メーカーとは異なった特徴ある商品の提供 ●ソフト・ハードを併せ持つ独自の企業形態を活かした個性的な商品提案

私たちの目指す姿

- 1 原音探究・原色探究という、当社創業の原点にかえり、HDの時代に新たな感動を提供する
- 2 規模は小さくとも、高品位志向・高感度のお客様にとって、なくてはならないメーカーになる

ビクター・JVCブランドに輝きを取り戻すために

当社は、2007年8月、株式会社ケンウッドに普通株式61,539千株(200億円)、スパークス・グループ株式会社傘下の投資運用会社スパークス インターナショナル(ホンコン)リミテッドが運用する複数の投資ファンドに普通株式46,154千株(150億円)の第三者割当増資を実施し、自己資本の充実を図るとともに構造改革資金を確保いたしました。これに伴い、当社は松下電器産業株式会社の連結子会社から持分法適用関連会社となりましたが、引き続き当社の筆頭株主として経営を支援していただくことになりました。

この資本業務提携によって、当社およびケンウッドは、両社が長年にわたり市場で培ってきたブランドをお互いに尊重し、対等の精神のもと、まずはカーエレクトロニクス事業とオーディオ事業において、2007年10月1日より協業を開始します。この協業の目的は、スケールメリットや両社のリソースの有効活用を追求し、開発・資材調達・生産面での提携を進めることで、コスト競争力や商品競争力の強化を図ることにあります。さらに、両社の経営全般にわたって大きなシナジー効果を追求し、それぞれの企業価値を向上させるために、2008年を目標とする経営統合に向かって「経営統合検討委員会」を発足し、具体的な検討も進めていきます。

私は、ビクター・JVCは常にチャレンジャーであり、新しい商品やジャンルを創造していく集団だと考えております。これまで世界中のお客様に親しまれ、育てていただいたビクター・JVCというブランドに輝きを取り戻し、必ずや皆様方のご期待にお応えできるよう全力を尽くしてまいります。

最後になりましたが、すべてのステークホルダーの皆様に対して、私たちビクター・JVCへのご支援・ご協力に心から感謝申し上げますとともに、今後ともどうか一層のご理解とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

2007年9月

佐藤 国彦

取締役社長 佐藤 国彦



民生用機器事業

Consumer Electronics

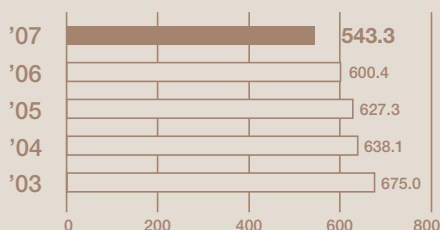
当社のDNAである民生用機器事業は、「高品位な音楽と映像を通じて、お客様に最高の感動と100%の満足をお届けする」ことを目指しています。

2006年度(2007年3月期)の民生用機器事業の売上高は5,433億円(前期比90%)となり、連結売上高の73%を占めました。また、営業損失は34億円でしたが、前期に比べて62億円改善しました。

売上高構成比

73.2%

売上高 (単位:十億円)



液晶テレビ

液晶テレビ事業は、高画質・高音質・倍速液晶といった当社独自の高品位差別化技術による高付加価値モデルと、一定量を確認し高付加価値商品を支えるベーシックモデルの、2つのラインアップで商品展開をしています。

2006年度は、高付加価値商品としてフルハイビジョンモデルを強化するとともに、業界に先駆け、動きの速い映像もくっきりと再現できる“120Hz倍速液晶”のラインアップを展開しました。これにより欧州は好調に推移しましたが、日本では商品特長の訴求不足により苦戦し、また、米国では、年度後半に新商品投入によりばん回したものの、年間では伸び悩みました。一方、コストダウンについては、部品点数を大幅に削減したシャーシの開発、生産コストの削減を目的とした東欧ハンガリーでの委託生産開始、新たなパネルメーカーも含めたパートナーシップの強化によるパネル調達の製々同盟構築などにより、設計、生産、調達それぞれの面から成果を上げることができました。

2007年度は、“120Hz倍速液晶”を大型フルハイビジョンモデルに初めて搭載して、47インチから37インチまでシリーズ展開するとともに、新開発の高画質エンジン“倍速GENESSA(ジェネッサ)”による、さらなる高画質化によって差別化を図っていきます。同時に、欧州と日本で不採算商品の生産販売を中止するとともに、英国工場の英国内向け専業化と欧州大陸向け委託生産の前倒し拡大を進めます。さらに、日本・米州・欧州・アジアの各地域別に生産と販売を一元管理し、4極経営体制を強化することで市場の変化に迅速に対応していきます。



フルハイビジョン倍速液晶ドライバー搭載
ハイビジョン液晶テレビ
“EXE(エグゼ)”

高精度動き予測アルゴリズムが、
複雑な動きやより高い解像度への対応を実現

D-ILA

D-ILA事業は、当社が独自に開発した反射型液晶デバイス「D-ILA素子」を採用したリアプロジェクションテレビ、フロントプロジェクターを主力商品として展開しています。

2006年度は、リアプロジェクションテレビのフルHDタイプや、本体の奥行きを大幅にスリム化した新商品の発売によってラインアップを拡充し、一層の販売拡大を目指しました。しかし、北米市場の年末商戦におけるPDPテレビの売価ダウンの影響を受け、当社のリアプロジェクションテレビの販売は大きく低迷しました。

一方、フロントプロジェクターでは、業界最高のコントラスト15,000:1を実現した「DLA-HD1」を発売して民生市場に参入し、専門店を中心としたハイエンド市場で画質を中心に高い評価を得て、好調なスタートを切ることができました。

2007年度は、フロントプロジェクターをD-ILA事業の柱と位置づけ、ラインアップを広げて販売を強化します。一方で、リアプロジェクションテレビについては、これまで進めてきた次世代機の開発も含めて基本戦略を抜本的に見直していきます。



D-ILAホームシアタープロジェクター

ホームシアター・プロジェクターとして業界最高のネイティブ
コントラスト15,000:1*によるリアルな黒を再現
新開発0.7インチフルハイビジョンD-ILAデバイス搭載
WireGrid採用による新光学エンジン搭載

* 2006年11月14日現在、当社調べ

ビデオカメラ

ビデオカメラ事業は、他社に先駆けて商品化したハードディスクムービー“Everio (エブリオ)”を主力とした、当社最大の収益基盤事業です。

2006年度は、Everioの販売が全世界で好調に推移したことに加え、2007年3月には、家庭用ビデオカメラとしては世界で初めて1920×1080iフルハイビジョン映像を記録でき、その高精細映像を内蔵の大容量60GBハードディスクに約5時間記録できるハイビジョンハードディスクムービー“Everio”「GZ-HD7」を発売することができました。ハイビジョン視聴環境の急拡大に対応して、今後もハイビジョンビデオカメラのラインアップを拡充していきます。

2007年度は、ハードディスクムービーへの他社の参入も活発になり、市場の拡大と同時に、シェア競争がさらに激しくなると予想されます。当社は、さまざまなユーザーニーズに応えられるよう商品ラインアップを一層強化して「グローバルトップワン」を目指すとともに、PCなしで手軽にDVDディスクを作成できる“DVDライター”をはじめとする周辺機器の充実を図っていくことにより、ハードディスクムービーの先駆者として業界をリードしていきます。



ハイビジョンハードディスクムービー “Everio (エブリオ)”

家庭用ビデオカメラとして世界で初めて*1920×1080i
フルハイビジョン映像を、約5時間HDDに記録、
高性能“FUJINON レンズ”を採用

* 2007年3月16日現在、当社調べ

カーエレクトロニクス

カーエレクトロニクス事業は、主力のカーCDレシーバーに加え、DVDレシーバーなどのビジュアル商品のラインアップを拡充し、海外の市販市場を中心に展開しています。

2006年度は、LCDモニター搭載AVXシリーズモデルやDVDレシーバーの販売が好調に推移したほか、自社開発のポータブルナビも市場投入しました。さらに北米では、2006年4月にカーAVシステム専門の販売会社を設立し、販売網を強化しました。

しかし、カーCDレシーバーの普及価格商品では、デジタルオーディオプレーヤーとの接続性で他社に遅れをとったことにより苦戦し、販売を伸ばすことができませんでした。

2007年度は、携帯電話やデジタルオーディオプレーヤーとの親和性を高めて、カーCDレシーバーやDVDレシーバーの商品力を強化するほか、自社開発のHDDナビゲーションを欧米市場に投入して商品ジャンルを拡大します。

また、新興市場（中米、ロシア、インドなど）への取り組みとOEM事業への取り組みを強化していきます。



HDDナビゲーション/DVDレシーバー

ナビ、音楽、DVDのオールインワンモデル
進化したGUIと、視認性の高い3.5インチワイドモニター

オーディオ

オーディオ事業は、原音探究を基本として、高音質技術「K2テクノロジー」やウッドコーンスピーカー、フロントサラウンドシステムなど、独自の「Only1」技術により、他社と差別化を図った商品を市場に提案しています。

2006年度は、当社の差別化商品であるウッドコーンスピーカー搭載コンパクトコンポーネントシステムに加えて、フロントスピーカーのみでサラウンドを楽しめる高品位ホームシアターシステム、高音質を追求したメモリー搭載ミニコンポの発売により、商品の高付加価値化を進めてきました。しかし、MDコンポなどの既存分野の商品において市場縮小の影響を受け、全体の販売は苦戦しました。

2007年度は、高品位ホームシアターシステムの販売を一層強化するとともに、メモリー搭載ミニコンポでは、携帯電話との連携強化によってネットワークへも対応していきます。また、日本・米州を中心に、商品の高付加価値化に合わせた新しい販路開拓を進め、さらには、マレーシア生産工場と事業部門が一体となってコスト改善活動の強化に取り組めます。



マイクロコンポーネントメモリーシステム

1GB内蔵メモリーに約500曲分*の音楽をストック
*LPモード(64kbps)、1曲4分、CD1枚に10曲として換算

K2テクノロジー&新オブリコンスピーカー
ビクター独自の高音質化技術「K2テクノロジー」を導入
スピーカーには駆動点の中心をずらして
共振を分散させた「ハイブリッドオブリコン」を搭載

地域別の概況と戦略

米州

2006年度(2007年3月期)は、D-ILAリアプロジェクションテレビが価格下落による影響を受けて苦戦したほか、ブラウン管テレビの市場縮小やDVDレコーダーの販売減少、オーディオの不振などの影響もあり、ハードディスクムービーは躍進したものの、全体としては大幅な減収となりました。

2007年度は、液晶テレビで、高付加価値モデルとベーシックモデルの2ラインアップ戦略を徹底し、市場への再参入を果たします。また、D-ILAリアプロジェクションテレビで基本戦略の抜本的な見直しを図る一方、好調なスタートを切ったフロントプロジェクターについては、ラインアップを広げ、高級AV専門店などを中心に新規チャンネルを開拓し、拡販を図ります。あわせて米国の販売現地法人では、販売網拡大と、流通別のきめ細かな営業活動を強化するために組織改革を行います。



NYタイムズスクエア・JVCグループ



CES・カーオーディオブース



アメリカ・ロードツアー

アジア・中国他

2006年度は、ハードディスクムービーや液晶テレビが伸長し、カーオーディオも堅調でしたが、ブラウン管テレビの市場縮小による販売減少が大きく、オーディオも苦戦したため、減収となりました。

2007年度は、より地域に密着したきめ細かい営業を展開するために、自社販売網を強化し、中近東などの代理店市場で一層の拡大に取り組みます。特に新興市場については、「C5(Challenge5)プロジェクト」の一環として、当社の生産拠点や販売拠点などのインフラを活かし、成長性の高いインド、トルコなどを販売拡大のターゲットとして開拓していきます。

また中国では、ビデオカメラとオーディオを柱に、家電量販店やIT・PC系ルートの販路拡大に取り組んでいきます。



インド・ディーラーセミナー



中東・エブリオマリンプロモーション



中国・JVCビデオフェスティバル撮影体験旅行

欧州

2006年度は、DVDレコーダー、ブラウン管テレビ、オーディオの販売減少が大きく、これを液晶テレビの販売増加やハードディスクムービーの伸長で補うことができず、減収となりました。

2007年度は、販売拡大のドライバーである液晶テレビで、地域別・流通別の販売戦略を商品政策に活かすとともに、商品の告知活動も強化して、認知度向上を図ります。さらに、不採算モデルの生産・販売を中止して、採算改善にも取り組みます。

また、自社販売網を持つ強みを活かして国別にバイイング・グループをフォローすると同時に、汎欧大手流通法人のセンター購買に対応して欧州本社の窓口機能を強化することにより、製販同盟の強化を図ります。

拡大に取り組んできたロシア市場では、引き続き、現地生産を積極展開し、14の百万都市の販売体制を強化していきます。



ロシア・ミニバス広告



欧州キーディーラー会議



欧州プレス向け商品デモンストレーション

日本

2006年度は、ビデオカメラがハードディスクムービーの好調により伸長しましたが、オーディオはMDコンボが市場縮小に伴い低迷し、液晶テレビも苦戦した結果、減収となりました。

2007年度は、フルハイビジョン対応のハードディスクムービー“HD-Everio”やフルハイビジョン倍速液晶テレビなどの高付加価値商品を中心に、商品の発売初期における販売活動の徹底や、重点商品の認知活動の強化、流通別のきめ細やかな営業活動を目指した組織改編による体制強化を進めることにより、販売の回復を目指します。



CEATEC 2006
ビクターブース



フルハイビジョン
Everio HD-7発表会



ウッドコーンスピーカー
組み立て教室



産業用機器事業

Professional Electronics

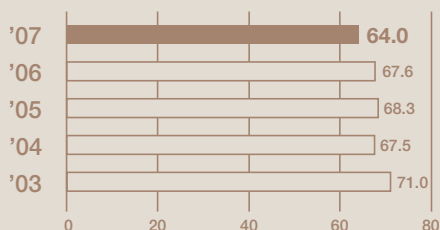
産業用機器事業は、独自の差別化技術による高付加価値商品を核として、セキュリティ分野、プロオーディオ分野、クリエイション分野において事業を展開しています。セキュリティ分野、プロオーディオ分野では販売基盤の強化、クリエイション分野では民生ビデオカメラ事業との連携強化を進めています。

2006年度(2007年3月期)、売上高は640億円(前期比95%)、営業利益は10億円(前期比3億円増)となりました。

売上高構成比

8.6%

売上高 (単位:十億円)



2006年度、産業用機器事業の柱の1つであるセキュリティ分野は、世界的な「安全」へのニーズの高まりから需要が引き続き拡大する反面、中国や韓国をはじめとするアジアメーカーの台頭や異業種からの参入などにより、競争激化と価格下落が進行しました。こうした環境のもと、当社のセキュリティ分野は、国内ではパーラービジネスでの健闘、海外ではアナログカメラの好調な推移により、売上高は前年を上回りました。

プロオーディオ分野では、国内における建設投資などは横ばいながらも、地方の需要は縮小し、価格競争が激化しています。こうしたなか、当社は、民需中心の商品開発や営業体制の首都圏へのシフトが遅れ、わずかに減収となりました。

クリエイション分野では、業務用市場におけるHD化の流れを受け、海外ではラインアップ強化や新機能の充実などを図ったHDVカメラレコーダーが健闘しましたが、国内では地上波デジタル放送向けエンコーダー需要が一巡したこともあり、全体としては減収となりました。

2007年度は、セキュリティ分野においてマイルストーン社(ベルギー)とのアライアンスをはじめとするIPセキュリティシステムへの本格参入を進め、特に、海外の大口顧客の開拓などに力を入れます。プロオーディオ分野では、セキュリティ分野との販売シナジーを図りながら民需向けの商材を強化し、インターカムなどを中心に販売拡大を目指します。クリエイション分野では、業務用HDVカメラレコーダーで築いた市場基盤を固めるとともに、民生機器のビデオカメラ技術、音と映像の技術、さらにはネットワーク技術を活かすことでシナジーを強化します。



業務用HDVカメラレコーダー

720p50/60方式採用によりさらに滑らかな映像を実現し、またHD-SDI(シリアルデジタル)出力を追加するなど、放送局用機能を強化した業務用HDVカメラレコーダーの新モデル。業務用HDVカメラレコーダーは、2005年8月の発売以来、映画制作、放送局での取材、スタジオシステムなど、さまざまな環境で活用されています。



電子デバイス事業

Components & Devices

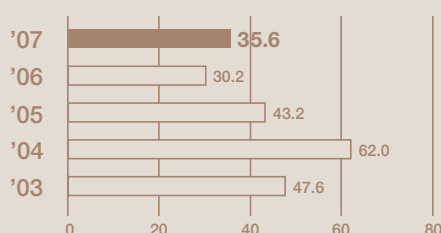
電子デバイス事業は、独自の技術力や工法を活かした「高性能・高品位な部品」で高い評価を得るとともに、この保有技術を活かし、当社商品の高付加価値化に貢献しています。

2006年度(2007年3月期)、電子デバイス事業の売上高は356億円(前期比18%増)、営業損失は10億円(前期比11億円のマイナス)となりました。

売上高構成比

4.8%

売上高 (単位:十億円)



2006年度、電子デバイス事業の柱であるモーターは、3.5インチHDD用流体軸受けモーターの高品質・高信頼性により、新規顧客を獲得することができました。光ピックアップでは、市場から品質面で高い評価を受けたカーCD用の販売が拡大したのに加え、さらなる事業の拡大を目指して、カーDVD用ピックアップの開発にも取り組みました。

また、当社独自の高密度多層基板であるVIL基板は、高密度・高精細などの特徴を活かしてモジュール基板市場へ参入し、新たな市場を開拓できました。

2007年度は、モーターと光ピックアップを核に事業を拡大していきます。

モーターは、3.5インチHDD用のさらなる拡販と開発対応力の強化、2.5インチHDD市場への参入、ODD用スリムモーターの低コストタイプの開発を進めることで、拡大と強化を図ります。

光ピックアップでは、独自のホログラムデバイスを用いたカーCD用とカーDVD用ピックアップの性能向上を図るとともに、コスト力を強化して販売の拡大を目指します。

高密度多層基板では、引き続き新規市場の開拓を進めて販売を拡大すると同時に、収益改善を目指して生産性の向上を図ります。

なお、偏向ヨークについては、急激な市場縮小に対応するため、生産拠点の集約など体質強化を進めてきましたが、CRTの需要減少に伴い事業撤退を決定しています。



HDD(ハードディスクドライブ)用流体軸受けモーター

HDDの高速回転と低騒音、小型化を実現するために、軸受けに流体(オイル)を用いた非接触回転のスピンダルモーターです。当社独自の超精密加工技術とクリーンプロセスが、業界最高スペックのモーターの量産を可能にしました。HDDのパソコンやデジタルAV機器への搭載が進む中、さらなる小型大容量HDD向けの製品開発を鋭意推進中です。



ソフト・メディア事業

Software & Media

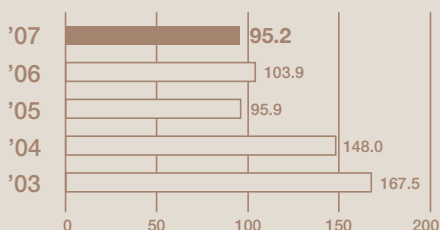
ソフト事業はビクターエンタテインメント(株)と(株)テイチクエンタテインメントを中心に、音楽・映像コンテンツの企画・制作など、メディア事業は記録メディアやパッケージソフトの製造・販売などを行っています。

2006年度(2007年3月期)、ソフト・メディア事業の売上高は952億円(前期比92%)、営業損失は19億円(前期比45億円のマイナス)となり、業績が悪化しました。

売上高構成比

12.8%

売上高 (単位:十億円)



ソフト

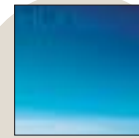
2006年度、国内音楽CD市場では生産額が前年度を下回り、音楽DVDソフトもわずかながら前年を下回りました。こうしたなか、ビクターエンタテインメントは、レミオロメンやSMAPなどのヒットがありました。一方、テイチクエンタテインメントは、秋川雅史の大ヒットなどにより、増収となりました。

2007年度は、エンタテインメントソフト事業全体の戦略的・機能的再編を進めます。ビクターエンタテインメントは、音楽コンテンツの企画・制作・マーケティングに集中し、アーティストの発掘やヒット作品づくりに対する投資を拡大していきます。2007年4月1日に設立したJVCエンタテインメント(株)は、社内に分散していた映像コンテンツの企画・制作事業を一本化し、さらに広告・配信の事業を加えることで、大きなビジネスチャンスにチャレンジします。

好調に推移しているテイチクエンタテインメントは、引き続き、独自の音楽・映像分野を強化していきます。



SMAP
「Pop Up! SMAP」



レミオロメン
「HORIZON」



秋川雅史
「千の風になって」

メディア

2006年度、記録メディア業界は、テープからディスクなどへの移行が加速したことに伴ってDVC市場が縮小し、またDVD関連では、販売数量は伸長したものの価格下落が激化しました。当社の記録メディア事業も、こうした市場の影響を受けたことなどにより、減収となりました。

ソフト製造では、市場におけるダウンロードビジネスの急速な普及と、海外ゲームソフト不振による影響を受けましたが、当社はDVDソフトが健闘した結果、全体の売上高は微減に留まりました。

2007年度は、記録メディア事業においてDVD DLや8cm DVDといった高付加価値商品へのシフトを進め、国内および海外の販売体制を再構築して販売を拡大するとともに、市場の変化に対応するための大幅な構造改革を実施し、競争力を強化します。

ソフト製造については、ビクターエンタテインメントをはじめとするソフト事業グループとのシナジー経営によって、企業価値の向上に取り組めます。



DVD-RW ディスク

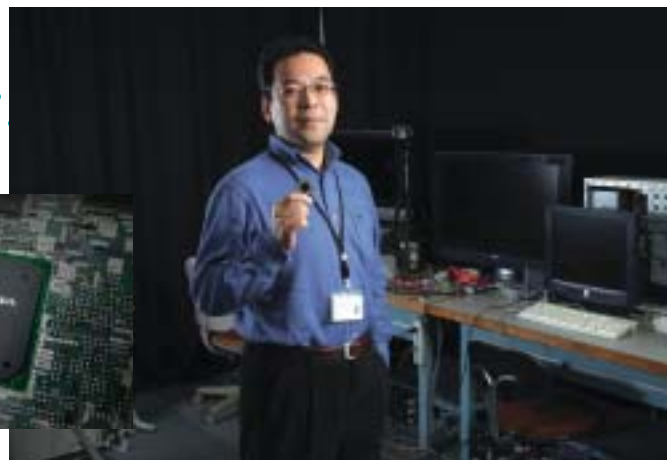
ビデオカメラ用8cmDVD-RWディスク
独自開発のディスク表面保護技術「ウルトラハードコート」を採用し、国内一貫生産によって高品質・高信頼性を実現しています

R&D

ビクター・JVCは、常に、高品位技術を通じて人々の心に感動を伝え、創造の新たな可能性を広げながら、新しいコミュニケーションを提案しています。「コンテンツの奥に宿る、生命力・リズム・空気感を引き出し、時間や空間を越えて人と人との想いを結ぶ。そして、あたかもその場にいるような高い臨場感を再現し、忘れることのできない素晴らしい経験を演出する」。私たちは、こうした最高の感動をお届けするために、すべての技術開発活動を行っています。



福島 麻梨子
カムコーダーカテゴリー 技術部



長谷川 順一 ディスプレイ技術統括部 リーダー

継続的に技術開発力を強化し、デジタル新時代に対応

当社が発展を続けるためには、高品位な音と映像によって新たな価値を創造する研究開発を連続して行い、その成果をタイムリーに商品化していく必要があります。

2006年度は、世界に先駆けた1920×1080i 高画質ハイビジョンハードディスクムービーや、独自の高品位映像処理技術「倍速GENESSA(ジェネッサ)」をベースにした120Hz倍速フルハイビジョン液晶テレビ“EXE”、高精細マイクロディスプレイデバイス“D-ILA”搭載のD-ILAホームシアタープロジェクターといった高付加価値商品の開発をはじめ、多くの新しい技術開発に成功しました。

また、固有技術(高音質、高画質、高密度記録再生システム、光学など)の社内エキスパート任命制度である「JVCテクノロジーエキスパートグループ(JTEG)」もスタートから3年目に入り、当社の「Only1」商品を生み出す強みとなっています。メンバーは、新世代商品の開発に向けて保有技術のさらなる向上に励むとともに、高度なノウハウの伝承と次代を担う後継者の育成などにも積極的に取り組んでいます。

民生用機器の技術開発を加速

当社は、さまざまな技術の実用化を「今日(1年後)」「明日(2~3年後)」「将来(5~10年後)」の時間軸で区分し、「Only1」商品の間断ない創出と実現を目指しています。

「今日(1年後)」の技術開発は、事業グループの技術部門が担当します。民生AV機器担当の技術者は、従来、本社と2つの工場に分散していましたが、2005年より本社隣接の新技术ビル「Techno WING(テクノウイング)」に集合しました。これによって、技術者間はもとより、マーケティングやデザインなどの上流部門から川下にあたる営業まで、部門を越えた担当者が一体となり、新しいコミュニケーションが活性化しています。また、情報やスキル、暗黙知の共有が進んだことで、市場のニーズとウォンツに合致した研究・商品開発活動がより迅速に展開できるようになりました。

2006年度は、テクノウイングに隣接して新設された品質保証棟内に「10m電波暗室」が完成し、EMC*適合の設計力強化に向けた最先端の開発環境も実現しました。



また、開発テーマの一層の選択と集中によって、リソースの機動的かつ効率的な運用を図っています。今後はさらに適切なリソース配分を行ってスピーディな研究開発活動を進め、新しい使い方を提案するHDD搭載ビデオカメラ、高レベルの臨場感と感動を実現するハイビジョンプロジェクター、液晶ディスプレイ搭載のカーDVDレシーバー、次世代方式の光ディスク搭載システム商品など、より付加価値の高い差別化商品を市場投入していきます。

*EMC：Electro-Magnetic Compatibility（電磁環境適合性）

デジタル新時代に適応した開発体制を構築

経営オペレーション改革で最初に取り組むべきことは、デジタル新時代に対応した技術開発力の強化です。2006年4月には、高品位な「音と映像」の技術で成長戦略をさらに加速し、技術立社を実現するために、コア技術開発と成長戦略とがリンクする開発体制を再構築しました。

具体的には、本社の技術関連部門を見直して「先行要素技術開発」「技術インフラ強化」「全社技術戦略立案」という機能別に再編し、技術担当役員の傘下に一元化しています。

1番目の「先行要素技術開発」とは、コーポレートラボである技術開発本部が行う、明日と未来を拓く先行技術の開発です。「明日（2～3年後）」をターゲットとする「先行商品開発センター」と、3年後ないし「将来（5～10年後）」の実用領域に取り組む「コア技術開発センター」に加え、2006年には事

業部門の商品開発に直結した民生機器の要素開発を中心とする「民生AV開発センター」を横浜地区に、さらに2007年2月には「CAR & AVシステム開発センター」を前橋地区に設立しました。このように、商品に直結するディビジョンラボを技術開発本部に一体化することで、研究開発から商品化までの開発力を強化し、よりスピーディな新規商品の開発に向けて、総合力を発揮していきます。

2番目の「技術インフラ強化」とは、商品化プロセスの改革、技術人材の育成強化、サポート業務の革新などを指します。2006年4月に新設した「技術改革推進センター」は、全社の技術開発プロセス改革の専任部門として、本格的なデジタル時代の開発プロセス改革による「Time-to-Market」改善を推進し、成果を挙げています。2006年度は、商品化プロセス改革の基盤となる「設計環境改革プロジェクト」を立ち上げました。今後は、仕事の効率化と見える化をさらに加速し、改革への取り組みを継続的に強化していきます。

3番目の「全社技術戦略立案」は、システム性などの技術開発の方向付けを行うもので、技術企画担当部門が推進しています。

これら3つの部門が、常に密接な連携を図りながら、技術開発のベクトルを「アクションプラン2007」に沿った独創的な「Only1」商品の開発に集中させます。さらには、株式会社ケンウッドとの技術開発協業による相乗効果を加えることで、当社の事業を再び力強い成長軌道に乗せていきます。

Environmental Activities

ビクター・JVCは、経営基本方針「文化に貢献 社会に奉仕」のスローガンのもと、すべての事業活動で地球環境の保全に取り組んでいます。1992年に環境基本方針を制定して以来、持続的発展が可能な社会の実現に向けて、さまざまな活動を推進しています

環境経営

当社の環境経営活動の推進体制は、社長を議長として意思決定を行う「環境会議」、担当役員を部会長とした「環境部会」、各種の課題別に設けられた「専門委員会」から構成されています。環境会議で採択された施策・方針は、環境部会において事業責任者レベルで実務への導入を図り、各専門委員会で具体的な活動に展開しています。

グリーンプラン2010 (GP2010)

当社は、2004年度に、環境経営に関する2010年度までの中長期計画「グリーンプラン2010」を策定しました。「グリーンプラン2010」は、「グリーンプロダクツ(環境配慮型製品)」「クリーンファクトリー(環境に配慮した事業所)」などの要素から成り、2010年度の最終的な目標に対して、年度ごとに細分化した計画が策定されています。当社では、この計画に沿った取り組みを積極的に進めています。

2006年度の概況

当社は、独自の環境基準を満たした商品を、環境配慮型製品「グリーンプロダクツ」と名付けています。2006年度は

この構成率が85%となり、目標の74%を大きく上回りました(金額ベース。全開発商品に対する、環境配慮型商品の構成率)。特に、DVCビデオカメラ、ハードディスク用モーター、カーCDレシーバーなどの製品が、省エネ性能と資源有効利用の改善に大きな効果を発揮しました。

また、当社は、「地球温暖化防止」「廃棄物削減」「化学物質排出抑制」「水資源有効活用」などで一定の基準を満たす事業所を、「クリーンファクトリー」として認定しています。2006年度は、国内の10事業所すべてが基準を達成しました。

2007年度は、海外の事業所でもこの基準を達成するよう取り組みを進めます。

* 当社の環境情報は、環境経営報告書および当社ホームページの「環境経営活動」などで開示しています。環境経営報告書は2003年度より、ホームページは2005年度より、英語での開示も行っています。

URL:

(日本語) <http://www.victor.co.jp/company/environ/index.html>

(英語) <http://www.victor.co.jp/english/company/environ/index.html>

< 廃棄物削減 >

2006年度の当社の国内廃棄物の総発生量は、関連会社を含めて2000年度比63.9%と、大幅に削減できました。これは、本社横浜工場で基板生産工程から排出される廃液を、外部委託処理から社内独自開発の無害化処理へと変更することにより、東京湾に放流できるようになったことが主な要因です。廃液そのものだけでなく、環境負荷も大幅に低減できました。この結果、再資源化率は99.97%に達し、これにより本社横浜工場は、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞を受賞しました。



An Avid Supporter of Culture and the Arts

ビクター・JVCは、「湧き上がる感動や興奮をより多くの人々と共有していきたい」と考え、

長年にわたって、スポーツ・音楽・芸術といった広範囲な文化貢献を続けています。

また、企業にとって、真の意味での地域・社会とのかかわりとは何かを考え、幅広い取り組みを進めています



スポーツの興奮

国際的サッカー大会をサポート

スポーツの感動や興奮は、私たちの考える“The Perfect Experience”な瞬間です。当社は、その瞬間を大勢の方々に味わっていただくため、世界各国でさまざまなスポーツを応援しています。その代表的なものが「UEFAヨーロッパサッカー選手権」です。当社はオフィシャルパートナーとして、1980年のイタリア大会より、音響や映像の機材提供など、さまざまな側面から大会をサポートしてきました。

また、臨場感あふれるスタジアムの歓声や選手たちの白熱したプレーを深く味わっていただけるよう、当社の高品位技術やオーディオ・ビジュアル商品を通じて、スポーツの感動と興奮を伝えていきたいと考えています。

音楽の感動

JVCジャズフェスティバルの開催

「JVCジャズフェスティバル」は、世界有数のジャズの祭典として各地で支持される、国際的なイベントです。“音楽を愛する心を大切に”というポリシーのもと、当社は1984年から「JVCジャズフェスティバル」を世界各地で後援し、音楽文化をサポートしてきました。常に新しい感動と興奮を生み出すジャズの魅力を、当社の商品を通じて多くの人々に伝えていきたいと考えています。これまでに170以上のジャズコンサートを後援し、400万人以上の方々にライブ音楽の素晴らしさを味わっていただくことができました。当社は今後も、さらなる感動のステージをお届けしていきます。

映像文化の拡大

東京ビデオフェスティバルを主催

「東京ビデオフェスティバル(TVF)」は、1978年に開始した世界最大のビデオフェスティバルで、これまでに世界95の国と地域から48,000点以上の作品が寄せられました。2007年3月に開催された「TVF2007」では高等学校放送部の作品が大賞のひとつに選出され、多くのメディアにも取り上げられて話題となりました。

当社は、ビデオで撮る楽しさと創る喜びを体験していただく場として、また映像文化の発展のための裾野を広げる活動として、これからも「TVF」を主催していきます。

社会貢献活動

よき企業市民を目指して

当社は、国際社会から信頼される「よき企業市民」を目指し、さまざまな活動を展開しています。ベトナムでは、2002年から、世界遺産建造物があるフエ市で植林活動を行い、延べ200人のスタッフが、古都の環境保全と景観を守るための支援を続けています。チェコでは、毎年、養護施設を一般開放して行われる「Between the Fences」というフェスティバルを支援し、ハンディキャップを持つ方々との交流を深めています。アメリカでは、アメリカ癌協会が行う「リレーフォーライフ」という募金キャンペーンに約15年間参加し、当社は、最高のサポート団体として認められております。

当社は今後も、世界の各地でさまざまな社会貢献活動を展開していきます。

マネジメント・チーム



取締役社長(代表取締役)

1 佐藤 国彦

専務取締役(代表取締役)

2 平林 正稔
ディスプレイ・ILA事業担当 兼
事業改革担当 兼 民生生産・SCM・CS担当

常務取締役

3 一條 裕
法務・企業倫理・総務・環境・ロジスティクス担当

4 斉藤 五郎
経営企画・広報・IR・渉外担当

5 中沢 隆平
AV担当 兼 グローバルプロキュアメント戦略担当 兼
ソフト担当

取締役

6 河田 晋吾
技術開発本部 副本部長 兼
同本部 民生AV開発センター長

7 入内島 嘉孝
コンポーネント&デバイス事業グループ統括 兼
生産技術担当 兼 生産技術本部長

8 武倉 弘幸
プロシテム事業グループ統括

9 土井 敬一郎
技術・知的財産担当 兼 技術開発本部長 兼
同本部 コア技術開発センター長

10 吉田 秀俊
欧州カンパニー 社長 兼
JVC Europe Limited 社長 兼
JVC Logistics Europe N.V. 社長

11 皆川 弘美
ディスプレイ事業グループ ディスプレイカテゴリー長

12 武田 雅亮
経理部長 兼 管財部長 兼
情報システム担当 兼 関連事業担当 兼
JVC FOREX (UK) LTD. 社長

13 水野 直正
人事部長

監査役

14 土谷 繁晴

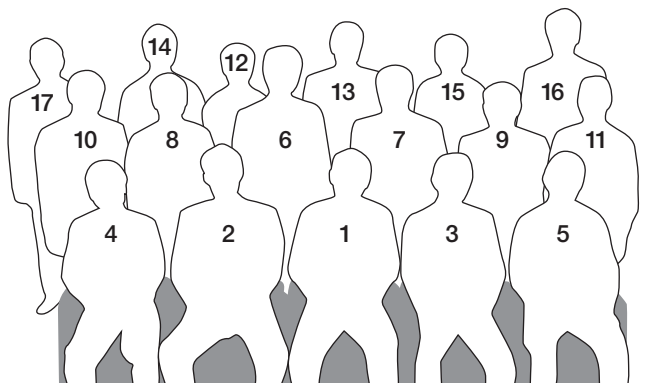
15 末竹 和夫

* 松尾 真(非常勤・社外監査役)
(桃尾・松尾・難波法律事務所 パートナー弁護士)

16 中川 能亨(非常勤・社外監査役)
(松下電器産業(株) 本社経理グループ
グループマネージャー)

17 庄山 範行(非常勤・社外監査役)
(信泉(株) 常任監査役)

*上記写真に含まれていません。



当社の基本姿勢

ビクター・JVCは、グローバルエクセレントカンパニーを目指し、株主をはじめとするステークホルダーの皆様にとって、透明性の高い公正な経営を行うことを最優先としています。

コーポレートガバナンスの充実に向けた当社の取り組みには、社外監査役の招聘、諸媒体による情報開示、コンプライアンス(法令遵守)を推進する企業倫理室の設置などがあります。

体制と施策

当社の経営にかかわる意思決定と執行は、取締役会が中枢を担い、経営会議が諮問機関としてそのサポートにあたっています。また、よりスピーディな経営を目的に、事業グループ制と地域カンパニー制を敷いています。

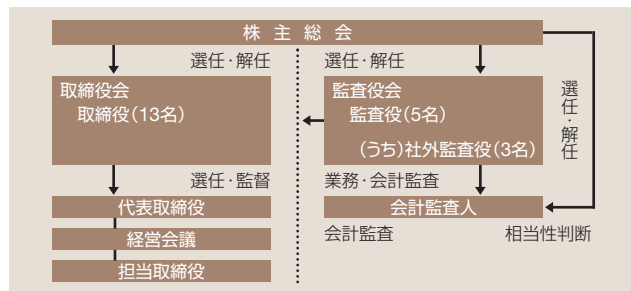
経営会議とは、機動的な意思決定と経営情報の円滑な伝達などを行うために、代表取締役の下に設けられた諮問機関です。常務取締役以上の役付取締役に事業グループの責任者である統括を加え、監査役同席のもとに、月1回ないし2回の会合を開催しています。

当社は、マネジメントしやすい規模でまとめた事業グループ制を採用しています。事業グループの責任者である統括または担当役員は、的確かつ迅速な事業運営の責任を持ち、適正な権限委譲を受けています。

監査役は、社内2名と社外3名から成り、それぞれの専門の立場から、取締役の業務執行などを客観的かつ厳正に監視しています。

当社の事業活動および業績などに関する情報は、アニュアルレポートや環境報告書などの発行物、およびウェブサイトへの掲載のほか、諸媒体を通じて積極的に開示を進め、アカウンタビリティ(説明責任)の全うに注力しています。

コンプライアンスについては、社外有識者として弁護士を加えた企業倫理室が中心となり、「企業行動基準」、およびそれに則った主要テーマ別の社内ルールの策定、個人情報取り扱いに関する社員の啓発などを進めています。



内部統制システムに関する基本方針

当社は2006年5月および2007年3月の定時取締役会において、内部統制システムに関する基本方針および整備方針についての決議を行いました。基本方針は、①経営理念実践の指針を具体的に定めた「ブランドブック」を遵守する、②「役員倫理規程」を制定する、③「取締役会規定」を定めて、経営意思決定・取締役の職務執行の監督を適正に行う、④監査役は、独立した立場から取締役の職務執行状況を監査する、となっています。

当社は、今後も国内外の市場と社会からその存在価値を高く評価されるよう、そして株主利益を最大化すべく、コーポレートガバナンスを強化していきます。

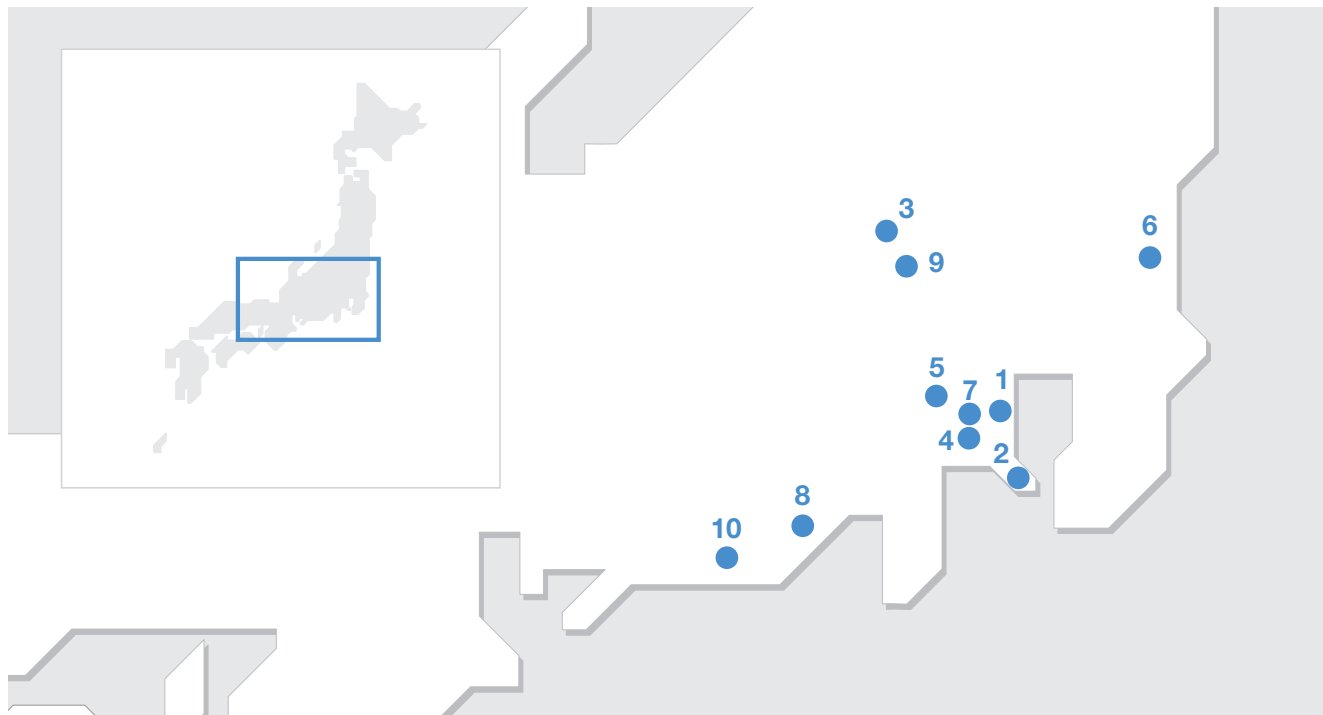
組織図 (2007年4月1日現在)

日本ビクター株式会社



ビクター・JVCグループ(国内)

(2007年8月現在)



● 国内主要生産拠点

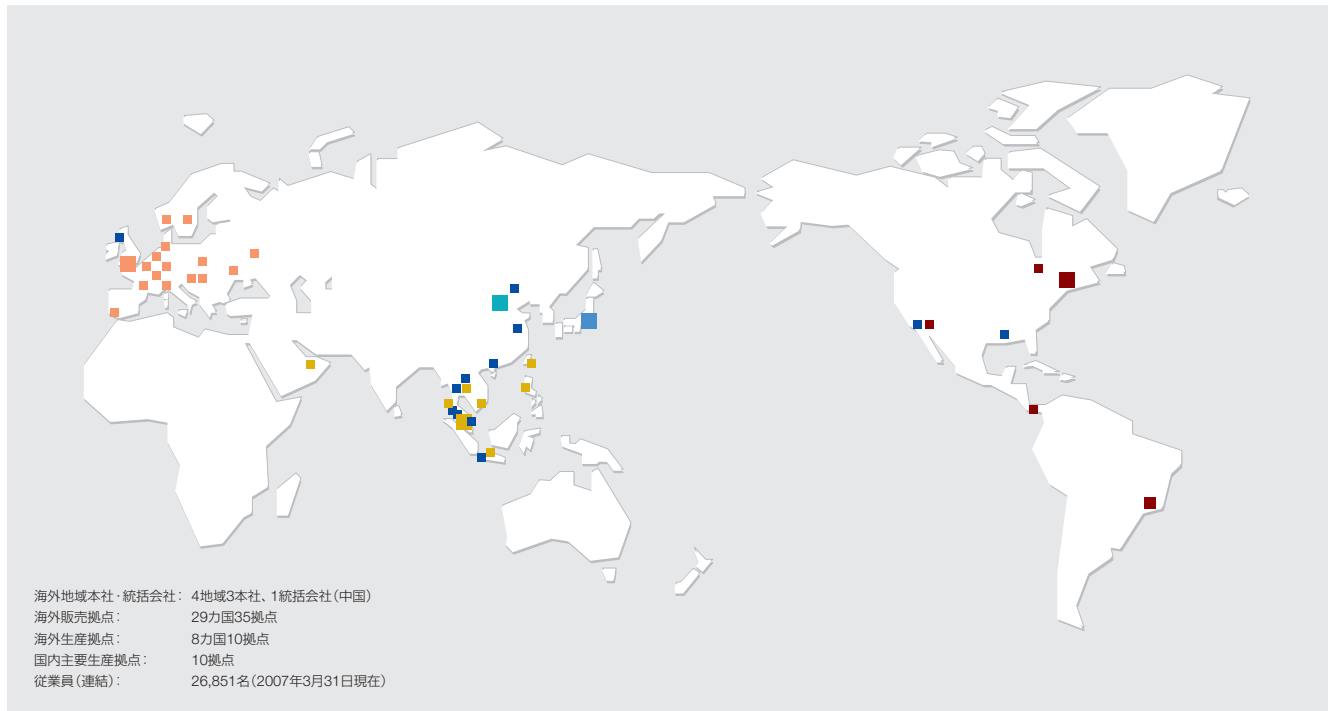
生産拠点	所在地	主要生産品目
1 本社(横浜)工場	神奈川県横浜市	部品(高密度ビルドアップ多層基板)
2 横須賀工場	神奈川県横須賀市	ビデオカメラ、テレビ、プロジェクター、D-ILAデバイス、部品(基板)
3 前橋工場	群馬県前橋市	オーディオ機器
4 大和工場	神奈川県大和市	DVDディスク(パッケージソフト)、部品(光ピックアップ)、FA、金型
5 八王子工場	東京都八王子市	業務用機器、教育用機器、情報機器
6 水戸工場	茨城県水戸市	各種記録メディア製品、パッケージビデオソフト(テープ)
7 林間工場	神奈川県大和市	CD、DVD(パッケージソフト)
8 藤枝工場	静岡県藤枝市	部品(モーター)
9 ビクター伊勢崎電子(株)	群馬県伊勢崎市	部品(基板)
10 ビクターインテリア(株)	静岡県袋井市	インテリア家具

● 国内R&Dセンター

研究開発拠点	所在地
久里浜技術センター	神奈川県横須賀市

● 国内主要連結子会社

会社名	所在地	事業内容
国内販売会社		
山陰ビクター販売(株)	島根県松江市	卸売
沖縄ビクター販売(株)	沖縄県宜野湾市	卸売
ビクターアークス(株)	東京都港区	業務用音響・映像機器の販売
国内生産会社		
ビクター伊勢崎電子(株)	群馬県伊勢崎市	実装基板の製造販売
ビクターインテリア(株)	静岡県袋井市	インテリア家具の製造販売
国内ソフト会社		
ビクターエンタテインメント(株)	東京都港区	オーディオ・ビデオソフト等の企画・制作・販売
(株)ティチクエンタテインメント	東京都渋谷区	オーディオ・ビデオソフト等の企画・販売
JVCエンタテインメント(株)	東京都港区	ネットワークビジネス、コンテンツの開発・育成・企画・制作、マーチャンダイジング、広告企画
日本レコードセンター(株)	神奈川県厚木市	オーディオソフト等の物流業務
国内その他の会社		
ビクターファイナンス(株)	神奈川県横浜市	金融および経営コンサルティング
ビクターファミリーマネジメント(株)	東京都港区	不動産の管理・売買および賃貸
ビクターサービスエンジニアリング(株)	千葉県浦安市	民生・業務用機器のアフターサービス等
ビクターロジスティクス(株)	神奈川県横浜市	物流業務
ビクターパーツ&テクニカルサポート(株)	神奈川県横浜市	補修部品の販売・物流



● 海外生産拠点

会社名	略称	所在地	主要生産品目
JVC Manufacturing U.K. Ltd.	JMUK	East Kilbride, United Kingdom	テレビ
JVC Disc America, Co.	JDC	Tuscaloosa, Alabama, U.S.A.	CD、DVDディスク(パッケージソフト)
JVC Industrial de Mexico, S.A. de C.V.	JIM	Tijuana, Mexico	テレビ
JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.	JES	Singapore	オーディオ
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	JMM	Selangor, Malaysia	ビデオカメラ、オーディオ
JVC Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	JMT	Navanakorn, Thailand	テレビ、業務用機器
JVC Components (Thailand) Co., Ltd.	JCT	Nakhonratchasima, Thailand	部品(モーター・光ピックアップ他)
P.T. JVC Electronics Indonesia	JEIN	West Java, Indonesia	オーディオ、カーオーディオ
JVC Beijing Electronic Industries Co., Ltd.	北京電産	Beijing, China	ビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDレコーダー、テレビ
JVC Guangzhou Electronics Co., Ltd.	広州電器	Guangzhou, China	部品(モーター)

● 地域本社・販売会社: 欧州

会社名	略称	所在地
地域本社		
JVC Europe Ltd.	JEL	United Kingdom
販売会社		
JVC (U.K.) Ltd.	JUK	United Kingdom
JVC Professional Europe Ltd.	JPE	United Kingdom
JVC France S.A.S.	JFR	France
JVC Deutschland GmbH	JDL	Germany
JVC Professional Europe Ltd. Frankfurt Branch	JPE	Germany
JVC Italia S.p.A.	JIT	Italy
JVC Professional Europe Ltd. Milano Branch	JPE	Italy
JVC España, S.A.	JSP	Spain
JVC Benelux B.V.	JBN	The Netherlands
JVC Professional Belgium S.A. / N.V.	JPB	Belgium
JVC Danmark A/S	JDA	Denmark
JVC Scandinavia AB	JSN	Sweden
JVC Svenska AB	JSA	Sweden
JVC Norge A/S	JNA	Norway
JVC Schweiz AG	JVS	Switzerland
JVC Austria GmbH	JEA	Austria
JVC International (Europe) GmbH	JIN	Austria
JVC Polska Sp. Zo. o.	JPO	Poland
JVC Czech spol. s.r.o.	JCZ	Czech Republic
OOO JVC CIS	CIS	Russia

● 地域本社・販売会社：米州

会社名	略称	所在地
地域本社		
JVC Americas Corp.	JAC	U.S.A.
販売会社		
JVC Company of America	JCA	U.S.A.
JVC Professional Products Company	JPC	U.S.A.
JVC Mobile Company of America	JMCA	U.S.A.
JVC Canada Inc.	JCI	Canada
JVC de Mexico, S.A. de C.V.	JMX	Mexico
JVC Latin America, S.A.	JLS	Panama
JVC do Brasil Ltda.	JBR	Brazil

● 地域本社・販売会社：アジア／オセアニア／中東／アフリカ

会社名	略称	所在地
地域本社		
JVC Asia Pte. Ltd.	JAS	Singapore
販売会社		
JVC ASIA Pte. Ltd. Sales & Service Division	JSS	Singapore
JVC Sales & Service (Malaysia) Sdn. Bhd.	JSM	Malaysia
JVC Sales & Service (Thailand) Co., Ltd.	JST	Thailand
JVC (Philippines), Inc.	JPL	Philippines
JVC Vietnam Limited	JVL	Vietnam
P.T. JVC Indonesia	JID	Indonesia
JVC Taiwan Corp.	JTC	Taiwan
JVC Gulf FZE	JGF	U.A.E.

● 統括会社・販売会社：中国

会社名	略称	所在地
統括・販売会社		
JVC (China) Investment Co., Ltd.	JVC中国	China

● その他主要海外関係会社

会社名	略称	所在地	事業内容
JVC Forex (U.K.) Limited	JFUK	United Kingdom	欧州内JVCグループの企業間為替取引の一元管理
JVC Logistics Europe N.V.	JLEN	Belgium	欧州販売拠点に対する物流業務
JVC Industrial America, Inc.	JII	U.S.A.	カラーテレビの製造・販売
JVC America, Inc.	JAI	U.S.A.	米国におけるメディアカンパニー統括会社
JVC Finance of America	JFA	U.S.A.	米国における資金調達
JVC Trading (Shanghai) Co., Ltd.	上海貿易	China	中国におけるサービスパーツ供給および保管業務
Beijing JVC AV Equipment Co., Ltd.	北京設備	China	業務用機器の生産・販売
Beijing Kelin JVC Electronic System Engineering Co., Ltd.	北京系統	China	中国における業務用システムの設計・販売・施工
JVC Purchasing Center (H.K.), Ltd.	JPH	Hong Kong	香港における物品調達
Kuang Yuan Co., Ltd.	光元	Taiwan	電子部品の販売
JVC Procurement Asia (A Division Company of JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.)	JPA	Singapore	シンガポールおよびASEAN地域からの物品調達
JVC Electronics (Thailand) Co., Ltd.	JET	Thailand	民生用機器の生産

● 海外ソフト関係会社

会社名	略称	所在地	事業内容
JVC Entertainment (Korea), Inc.	JEK	Korea	録音・録画物の企画・制作・販売

● 海外駐在事務所

会社名	略称	所在地
JVC Latin America Liaison Office		Panama
JVC Legal Liaison Office (Europe)		United Kingdom
JVC International (Europe) GmbH Moscow Representative Office	JIN	Russia
JVC International (Europe) GmbH Hungarian Information & Service Office	JIN	Hungary
JVC International (Europe) GmbH, Kiev Representative Office	JIN	Ukraine
JVC España, S.A Portugal Branch	JSP	Portugal
JVC Gulf FZE Iran Office	JGF	Iran

● 海外サービス／テクニカルセンター

会社名	略称	所在地
JVC Technology Center Europe GmbH	JTE	Germany
JVC Video Manufacturing Europe GmbH	JVE	Germany
JVC Service and Engineering Company of America	JSCA	U.S.A.
JVC Tongguang Beijing Technical Center	BTC	China

● 海外R&Dセンター

会社名	略称	所在地
JVC Laboratory of America	JLA	U.S.A.
JVC Singapore R&D Center		Singapore
JVC Asia Laboratories of Singapore		Singapore
JVC Malaysia R&D Center		Malaysia
JVC (Beijing) Research & Development Center, Ltd.	北京技術	China

ビクター・JVCの歴史

- 1927 ● 日本ビクター蓄音器株式会社設立
- 1939 ● 日本初のテレビジョン受像機完成
- 1954 ● EPレコード国産第1号発売
- 1956 ● 45/45ステレオ方式開発
- 1958 ● ステレオLPレコード国産第1号
● 国産初の45/45ステレオ再生装置「STL-1S」発売
- 1960 ● ビクターカラーテレビ第1号「21CT-11B」発売
- 1963 ● 世界最小2ヘッド業務用VTR「KV-200」発売
- 1971 ● 4チャンネルステレオレコード「CD-4」発売
- 1976 ● 家庭用VHSビデオカセット第1号機「HR-3300」発売
- 1978 ● 第1回東京ビデオフェスティバル開催
- 1980 ● UEFA欧州サッカー選手権大会スポンサー開始
- 1984 ● 第1回JVCジャズフェスティバル開催
● カメラ一体型VHSビデオムービー「GR-C1」発売
- 1986 ● 世界最小最軽量VHSビデオムービー「GR-C7」発売
- 1987 ● S-VHSビデオデッキ「HR-S7000」発売
- 1990 ● 世界初VHSコンパクトビデオデッキ「HR-SC1000」発売
- 1991 ● 業界初マルチワイドビジョン「AV-36W1」発売
- 1993 ● ハイビジョンテレビ発売
● 世界初家庭用W-VHS規格ハイビジョンビデオデッキ「HR-W1」発売
- 1995 ● 世界初ポケットサイズデジタルムービー「GR-DV1」発売
- 1998 ● フルS-XGAの高解像度D-ILAマルチメディアプロジェクター「DLA-G10」発売
- 2002 ● 高画質デジタルテレビ技術「DET」搭載テレビ1500iシリーズ「AV-36/32Z1500」発売
● プラズマディスプレイ「PD-42/35DT3」発売
- 2003 ● 世界初家庭用デジタルハイビジョンビデオカメラ「GR-HD1」発売
● ウッドコーン・スピーカー搭載コンパクトコンポーネントシステム「EX-A1」発売
- 2004 ● UEFA EURO 2004™をスポンサー
● D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビ「HD-61MD60/52MD60」を北米で発売
● ハードディスクムービー「Everio (エブリオ)」「GZ-MC100/MC200」発売
- 2005 ● デジタルオーディオプレーヤー「XA-AL55」「XA-MP101/MP51」発売
● ハードディスクムービー「Everio (エブリオ)」「GZ-MG70/50/40」発売
● 業務用HDVカメラレコーダー「GY-HD100」発売
● 圧縮音源の高音質化技術「net K2」をビクターエンタテインメントと共同開発
● 業界初の高速液晶ドライバー搭載37V型液晶テレビ「LT-37LC70」発売
- 2006 ● “映像知能「新ジェネッサ」”搭載の液晶テレビ3機種発売
● ハードディスクムービー「Everio第3世代」「GZ-MG77/67」
および専用DVDライター「CU-VD10」発売
● VHSビデオが、権威ある「IEEEマイルストーン」に認定
- 2007 ● 業界最高のネイティブコントラストを実現した、D-ILAフルハイビジョン
ホームシアタープロジェクター「DLA-HD1」発売
● 世界初のフルHD記録を実現した、家庭用ビデオカメラハイビジョン
ハードディスクムービー「Everio (エブリオ)」「GZ-HD7」発売



世界で初めてブラウン管に映し出されたイの字



1958 STL-1S



1976 HR-3300



1986 GR-C7



1995 GR-DV1



2003 GR-HD1



2003 EX-A1



2004 HD-61MD60



2004 GZ-MC200



2006 GZ-MG77/67



2007 DLA-HD1



2007 GZ-HD7

目次

Page 28	10年間の要約財務データ
Page 30	財務報告
Page 34	連結貸借対照表
Page 36	連結損益計算書
Page 37	連結株主資本等変動計算書
Page 38	連結キャッシュ・フロー計算書
Page 39	連結財務諸表の注記
Page 56	独立監査人の監査報告書

10年間の要約財務データ

日本ビクター株式会社及び連結子会社
各表示年の3月31日に終了した連結会計年度

	2007	2006	2005	2004
会計年度:				
売上高	¥742,686	¥806,900	¥840,591	¥921,978
海外	513,107	547,784	567,565	619,962
国内	229,579	259,116	273,026	302,016
売上原価	502,923	551,261	564,977	629,125
販売費及び一般管理費	245,420	262,530	265,244	267,702
営業利益(損失)	(5,657)	(6,891)	10,370	25,151
税金等調整前当期純利益(純損失)	2,564	(22,101)	4,728	14,106
法人税等	10,739	9,129	6,200	(1,926)
当期純利益(純損失)	(7,892)	(30,608)	(1,858)	15,609
減価償却費	26,638	26,848	23,422	22,735
資本的支出	25,186	29,490	28,959	25,900
研究開発費	36,226	38,724	39,336	40,574

	2007	2006	2005	2004
会計年度末:				
運転資本	¥ 54,518	¥ 69,927	¥ 87,825	¥147,225
株主資本(注記2)	130,840	136,289	158,236	159,326
総資産	420,708	446,812	466,549	507,117

	2007	2006	2005	2004
1株当たり情報:				
1株当たり当期純利益(純損失)(注記3)	¥ (31.1)	¥ (120.5)	¥ (7.7)	¥ 61.1
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(注記4)	—	—	—	57.9
配当金(注記5)	—	—	5.0	5.0

注記: 1. 米ドル金額は便宜上、2007年3月31日現在の為替相場1米ドル=118円で換算しています。

2. 株主資本=純資産合計-少数株主持分

3. 1998年度から2002年3月期の1株当たり当期純利益(純損失)は、2002年4月1日から施行されている新会計基準での再計算は行っていません。

4. 2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度においては、当社及び連結子会社には潜在株式が存在しないため報告しておりません。

また、2005年3月31日に終了した会計年度においては、1株当たり当期純利益が損失であるため、報告しておりません。

5. 配当金は当該年度に対する金額を表示しています。

単位：百万円						単位：千米ドル (注記1)
2003	2002	2001	2000	1999	1998	2007
¥967,640	¥954,172	¥934,350	¥870,235	¥946,617	¥916,306	\$6,293,949
638,092	626,209	567,977	545,316	566,551	526,285	4,348,364
329,548	327,963	366,373	324,919	380,066	390,021	1,945,585
668,821	684,458	641,209	600,506	642,140	629,859	4,262,059
276,520	281,808	287,449	277,748	305,698	276,431	2,079,831
22,299	(12,094)	5,692	(8,019)	(1,221)	10,016	(47,941)
10,064	(38,446)	9,444	6,088	(3,671)	6,223	21,729
3,568	5,985	7,238	11,295	4,466	10,796	91,008
6,336	(44,572)	2,498	(5,341)	(8,315)	(4,703)	(66,881)
25,250	28,000	28,085	28,590	30,513	24,008	225,746
21,036	21,175	31,127	24,336	28,815	36,651	213,441
40,973	40,981	44,094	43,351	41,660	37,649	307,000

単位：百万円						単位：千米ドル (注記1)
2003	2002	2001	2000	1999	1998	2007
¥149,172	¥118,948	¥150,067	¥127,709	¥142,628	¥124,395	\$ 462,017
146,410	146,246	180,515	199,164	232,162	243,086	1,108,814
479,750	513,365	586,628	540,359	588,001	624,050	3,565,323

単位：円						単位：米ドル (注記1)
2003	2002	2001	2000	1999	1998	2007
¥ 24.9	¥ (175.3)	¥ 9.8	¥ (21.0)	¥ (32.7)	¥ (18.5)	\$ (0.26)
23.5	—	—	—	—	—	—
—	—	3.0	—	5.0	7.0	—

損益の状況

2007年3月期の連結売上高は、前期比8.0%減少し、7,427億円となりました。国内売上は、ビデオカメラやデバイス部門の伸長がありましたが、液晶テレビ、オーディオ商品、DVDなどの民生用機器の減少、ソフト・メディア事業の不振等により前期比11.4%減少し2,296億円となりました。海外売上は、米州において、ハードディスクムービーや液晶テレビが伸びましたが、D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、オーディオ商品の落ち込みをカバーできず、前期比6.3%減少し5,131億円となりました。

売上原価は、前期比8.8%減の5,029億円となり、売上高総利益率は前期の31.7%から32.3%となりました。販売費及び一般管理費は、前期比6.5%減少し、2,454億円となりました。

液晶テレビやD-ILAハイブリッドプロジェクションテレビなどの民生デジタル商品や記録メディアの大幅売価下落、オーディオ、ブラウン管テレビ等の販売減が悪化要因となりました。これに対してハードディスクムービーなどの高付加価値商品へのシフトによる採算改善、購買コストダウンなどの原価改善や固定費の削減等に取り組みましたがカバーで

部門別売上高

	単位：十億円					計
	民生用機器事業	産業用機器事業	電子デバイス事業	ソフト・メディア事業	その他事業計	
2007年3月期						
売上高	¥543.3	¥64.0	¥35.6	¥95.2	¥4.6	¥742.7
構成比	73.2%	8.6%	4.8%	12.8%	0.6%	100.0%
増減率	(9.5)%	(5.3)%	17.7%	(8.4)%	(1.6)%	(8.0)%
国内売上高	¥100.3	¥39.6	¥2.9	¥82.2	¥4.6	¥229.6
増減率	(15.6)%	(11.0)%	31.8%	(7.5)%	(2.1)%	(11.4)%
海外売上高	¥443.0	¥24.4	¥32.7	¥13.0	¥0.0	¥513.1
増減率	(8.0)%	6.1%	16.8%	(13.9)%	(100.0)%	(6.3)%
2006年3月期						
売上高	¥600.4	¥67.6	¥30.2	¥103.9	¥4.8	¥806.9
構成比	74.4%	8.4%	3.7%	12.9%	0.6%	100.0%
主要製品	液晶テレビ、 プロジェクションテレビ、 プラズマテレビ、 ブラウン管テレビ、 デジタルビデオカメラ、 ビデオデッキ、 DVDプレーヤー、 DVDレコーダー、 MD・CD・DVDコンボ他、 オーディオ関連機器、 カーAVシステム	業務用映像監視機器、 業務用オーディオ機器、 業務用ビデオ機器、 業務用プロジェクター	モーター、 光ピックアップ、 高密度ビルドアップ 多層基板、 ディスプレイ用部品	コンパクトディスク、 ビデオディスクおよび ビデオテープ等の音楽・ 映像ソフト、 記録メディア	インテリア家具、 生産設備他	

きず、営業利益は前期比12億円改善し、57億円の損失となりました。

その他の損益では、海外子会社の構造改善費用17億円、支払利息42億円および減損損失18億円の負担がありました。税金等調整前当期純利益は26億円の利益となり、前期比247億円の増加となりました。

法人税、住民税および事業税の増加や、繰延税金資産の見直し等により、法人税等は107億円となり、当期純損益は、79億円の損失(前期は306億円の損失)となりました。

配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

事業部門別の営業概況

民生用機器事業

当事業の売上高は、前期比9.5%減の5,433億円となり、営業利益は62億円改善し34億円の損失となりました。国内においては、ハードディスクムービーでビデオカメラの市場占有率向上と売上伸長を実現しましたが、DVDレコーダーの絞込みによる販売減少、オーディオ商品や液晶テレビの落ち込みにより前期を下回りました。米国ではハードディスクムービーが好調に推移しましたが、ブラウン管テレビの市場縮小に加えて、D-ILAハイブリッドプロジェクションテレ

ビ、オーディオ商品の不振により前期を下回りました。欧州では、ハードディスクムービーや液晶テレビが好調でしたが、DVDレコーダーの絞込みによる販売減少やオーディオの不振、ブラウン管テレビの落ち込みがあり、前期を下回りました。アジアにおいても、ハードディスクムービーの売り上げを伸ばし、液晶テレビも大幅に伸長しましたが、ブラウン管テレビやオーディオの不振をカバーできず、前期を下回りました。

産業用機器事業

当事業の売上高は、前期比5.3%減の640億円となり、営業利益は3億円増加し10億円となりました。海外において、ハイビジョン対応のプロ市場向け映像製作用カメラレコーダーやセキュリティ関連機器が好調でしたが、国内の業務用オーディオ商品が不振で減収となりました。

電子デバイス事業

当事業の売上高は、前期比17.7%増の356億円となりましたが、営業利益は11億円減少し、10億円の損失となりました。ハードディスクドライブ用モーター、車載用ピックアップ等の伸長があり増収となりました。

ソフト・メディア事業

当事業の売上高は、前期比8.4%減の952億円となり、営業利益は45億円減少し、19億円の損失となりました。主力アーティスト作品は順調に推移いたしましたが、大型ヒットに恵まれず、また記録メディアの売価下落等により減収となりました。

その他事業

当事業の売上高は、前期比1.6%減の46億円となりました。

財政状態

2007年3月末の総資産は、前期比261億円(5.8%)減少し、4,207億円となりました。流動資産は、147億円減少し、3,038億円となりました。この主な要因は、現金及び預金は前期末に比べ99億円増加いたしましたが、たな卸資産が153億円、繰延税金資産が72億円減少したことによるものです。有形固定資産は23億円減少し、951億円となりまし

たが、これは減価償却に加え、遊休資産等の減損を行ったことによるものです。投資その他の資産は、82億円減少いたしましたが、主に投資有価証券の売却によるものです。

負債合計は、前期比204億円(6.6%)減少し、2,869億円となりました。流動負債は2,493億円となり、7億円増加しました。短期借入金が157億円増加し、社債及び長期借入金の1年内への振り替えがありました。固定負債は212億円減少し、376億円となりましたが、社債の1年内への振り替えや、長期借入金の減少によるものです。

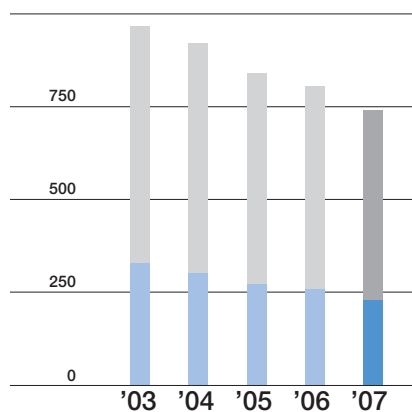
株主資本(純資産合計から少数株主持分を控除したもの)は、前期比55億円(4.0%)減少し1,308億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、121億円の収入(前期は236億円の収入)となりました。当期純損失をたな卸資産の減少、減価償却費でカバーしたことによります。

売上高

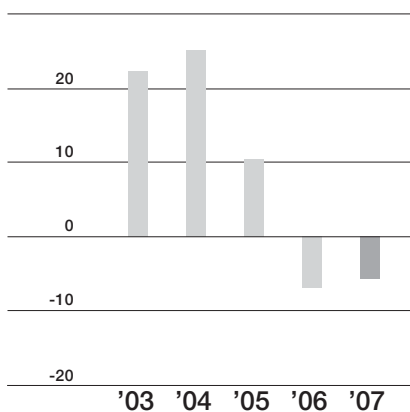
(単位：十億円)



■ 海外
■ 国内

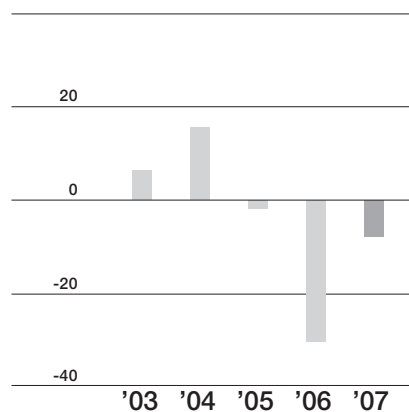
営業利益(損失)

(単位：十億円)



当期純利益(純損失)

(単位：十億円)



投資活動によるキャッシュ・フローは、4億円の収入(前期は253億円の支出)となりました。主として有形固定資産及び有価証券の売却による収入が設備投資等の有形固定資産の取得を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億円の支出(前期は28億円の支出)となりました。短期借入金の増加が113億円、長期借入で135億円の収入がありましたが、長期借入金返済及び社債償還に524億円を支出いたしました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から99億円増加し、期末残高は700億円となりました。

資本的支出と減価償却費

2007年3月期の資本的支出は、前期比14.6%減の252億円となりました。主たる投資対象は、液晶テレビやビデオカメラ生産設備への投資です。

減価償却費は、前期比0.8%減の266億円となりました。

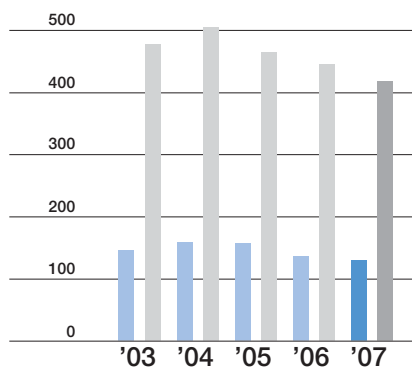
研究開発費

2007年3月期の研究開発費は、前期比6.5%減の362億円となりました。対連結売上高では、4.9%となりました。

従業員数

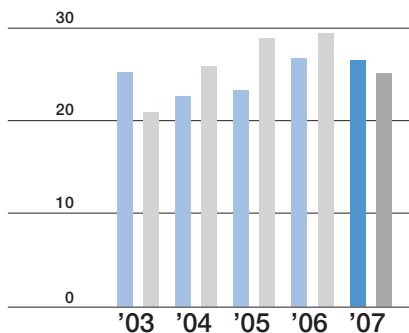
2007年3月期末現在の当社連結従業員数は、前期末と比べ3,630名減少し26,851名となりました。

株主資本／総資産
(単位：十億円)



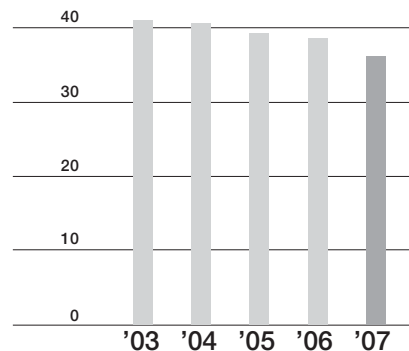
■ 株主資本
■ 総資産

減価償却費／資本的支出
(単位：十億円)



■ 減価償却費
■ 資本的支出

研究開発費
(単位：十億円)



連結貸借対照表

日本ビクター株式会社及び連結子会社
2007年及び2006年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 70,023	¥ 60,127	\$ 593,415
受取手形及び売掛金			
外部向け	103,003	103,043	872,907
非連結子会社・関連会社	162	92	1,373
貸倒引当金	(3,501)	(4,064)	(29,669)
たな卸資産(注記5)	103,775	119,095	879,449
繰延税金資産(注記8)	13,067	20,271	110,737
その他	17,318	19,954	146,763
流動資産 計	303,847	318,518	2,574,975
投資その他資産：			
投資有価証券(注記6)	7,161	14,955	60,686
その他	1,161	1,578	9,839
投資その他資産 計	8,322	16,533	70,525
有形固定資産：			
土地	24,271	25,119	205,686
建物及び構築物	99,551	99,435	843,653
機械及び装置	255,527	252,355	2,165,483
建設仮勘定	6,978	8,121	59,136
	386,327	385,030	3,273,958
減価償却累計額	(291,257)	287,645	(2,468,280)
有形固定資産 計	95,070	97,385	805,678
その他資産：			
繰延税金資産(注記8)	2,003	1,672	16,975
その他	11,466	12,704	97,170
その他資産 計	13,469	14,376	114,145
資産合計	¥420,708	¥446,812	\$3,565,323

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

負債及び純資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
流動負債:			
短期借入金(注記9)	¥ 79,040	¥ 63,322	\$ 669,831
社債及び長期借入金-1年内償還、返済(注記9)	14,747	20,139	124,975
支払手形及び買掛金:			
外部向け	67,151	78,051	569,076
非連結子会社・関連会社	1,660	1,698	14,068
未払法人税等(注記8)	2,881	2,834	24,415
未払費用	68,984	68,541	584,610
その他(注記10)	14,867	14,006	125,992
流動負債 計	249,330	248,591	2,112,967
固定負債:			
社債及び長期借入金(注記9)	26,695	40,215	226,229
退職給付引当金(注記12)	7,684	12,606	65,119
繰延税金負債(注記8)	1,530	4,188	12,966
その他	1,683	1,738	14,263
固定負債 計	37,592	58,747	318,577
偶発債務(注記13)			
純資産:			
株主資本(注記14)			
資本金			
授權株式数-800,000,000株			
発行済株式数-254,230,058株	34,115	34,115	289,110
資本剰余金	67,216	67,216	569,627
利益剰余金	37,274	45,166	315,882
自己株式	(219)	(199)	(1,857)
株主資本 計	138,386	146,298	1,172,762
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金(注記6)	2,655	6,247	22,500
繰延ヘッジ損益	766	—	6,492
為替換算調整勘定	(10,967)	(16,256)	(92,941)
評価・換算差額等 計	(7,546)	(10,009)	(63,949)
少数株主持分	2,946	3,185	24,966
純資産合計	133,786	139,474	1,133,779
負債及び純資産合計	¥420,708	¥446,812	\$3,565,323

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

連結損益計算書

日本ビクター株式会社及び連結子会社
2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した各連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2005	2007
売上高	¥742,686	¥806,900	¥840,591	\$6,293,949
原価及び費用：				
売上原価	502,923	551,261	564,977	4,262,059
販売費及び一般管理費	245,420	262,530	265,244	2,079,831
	748,343	813,791	830,221	6,341,890
営業利益(損失)	(5,657)	(6,891)	10,370	(47,941)
その他の収益(費用)：				
受取利息・配当金	1,772	886	688	15,017
持分法による投資損益	—	—	32	—
支払利息	(4,238)	(3,040)	(3,092)	(35,915)
投資有価証券売却益	3,620	2	3,911	30,678
関係会社整理損	—	—	(16)	—
事業構造改善関連費用	(1,708)	(2,466)	(57)	(14,475)
投資有価証券評価損	(273)	(300)	(349)	(2,314)
過去分特許権使用料	—	—	(263)	—
特別退職金	—	(6,544)	(6,530)	—
減損損失(注記18)	(1,805)	—	—	(15,297)
固定資産除売却損益(純額)	16,501	2,463	1,144	139,839
その他(注記7)	(5,648)	(6,211)	(1,110)	(47,863)
	8,221	(15,210)	(5,642)	69,670
税金等調整前当期純利益(純損失)	2,564	(22,101)	4,728	21,729
法人税等(注記8)：				
法人税、住民税及び事業税	4,451	2,863	5,317	37,720
法人税等調整額	6,288	6,266	883	53,288
	10,739	9,129	6,200	91,008
少数株主利益調整前利益(純損失)	(8,175)	(31,230)	(1,472)	(69,279)
少数株主利益	283	622	(386)	2,398
当期純利益(損失)	¥ (7,892)	¥(30,608)	¥ (1,858)	\$ (66,881)

	単位：円			単位：米ドル (注記1)
	2007	2006	2005	2007
1株当たり情報(注記2)：				
1株当たり当期純利益(純損失)	¥ (31.1)	¥ (120.5)	¥ (7.7)	\$ (0.26)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—
配当金	—	—	5.0	—

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

日本ビクター株式会社及び連結子会社
2007年、2006年、及び2005年3月31日に終了した各連結会計年度

	単位：百万円									
	発行済み 株式数	発行済み			自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	少数 株主持分	純資産合計
	単位：千株	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
2004年3月31日現在の残高	254,230	¥34,115	¥67,217	¥79,622	¥(141)	¥ 4,743	¥ —	¥(26,230)	¥4,161	¥163,487
当期純利益(損失)	—	—	—	(1,858)	—	—	—	—	—	(1,858)
配当金支払(1株当たり5円)	—	—	—	(1,270)	—	—	—	—	—	(1,270)
役員及び監査役賞与	—	—	—	(88)	—	—	—	—	—	(88)
連結子会社合併に伴う利益剰余金増加高	—	—	—	740	—	—	—	—	—	740
自己株式(純額)	—	—	(1)	—	(37)	—	—	—	—	(38)
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	(1,372)	—	—	—	(1,372)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	2,796	—	2,796
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	(297)	(297)
2005年3月31日現在の残高	254,230	¥34,115	¥67,216	¥77,146	¥(178)	¥3,371	¥ —	¥(23,434)	¥3,864	¥162,100
当期純利益(損失)	—	—	—	(30,608)	—	—	—	—	—	(30,608)
配当金支払(1株当たり5円)	—	—	—	(1,270)	—	—	—	—	—	(1,270)
役員及び監査役賞与	—	—	—	(101)	—	—	—	—	—	(101)
自己株式(純額)	—	—	—	(1)	(21)	—	—	—	—	(22)
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	2,876	—	—	—	2,876
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	7,178	—	7,178
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	(679)	(679)
2006年3月31日現在の残高	254,230	¥34,115	¥67,216	¥45,166	¥(199)	¥6,247	¥ —	¥(16,256)	¥3,185	¥139,474
当期純利益(損失)	—	—	—	(7,892)	—	—	—	—	—	(7,892)
自己株式(純額)	—	—	—	(0)	(20)	—	—	—	—	(20)
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	(3,592)	—	—	—	(3,592)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	5,289	—	5,289
その他	—	—	—	—	—	—	766	—	(239)	527
2007年3月31日現在の残高	254,230	¥34,115	¥67,216	¥37,274	¥(219)	¥ 2,655	¥766	¥(10,967)	¥2,946	¥133,786

	単位：千米ドル(注記1)									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	少数 株主持分	純資産合計	
	2006年3月31日現在の残高	\$289,110	\$569,627	\$382,763	\$(1,686)	\$52,941	\$ —	\$(137,763)	\$26,992	\$1,181,984
当期純利益(損失)	—	—	(66,881)	—	—	—	—	—	(66,881)	
自己株式(純額)	—	—	(0)	(171)	—	—	—	—	(171)	
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	(30,441)	—	—	—	(30,441)	
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	44,822	—	44,822	
その他	—	—	—	—	—	6,492	—	(2,026)	4,466	
2007年3月31日現在の残高	\$289,110	\$569,627	\$315,882	\$(1,857)	\$22,500	\$6,492	\$(92,941)	\$24,966	\$1,133,779	

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

日本ビクター株式会社及び連結子会社
2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した各連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2005	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 2,564	¥(22,101)	¥ 4,728	\$ 21,729
減価償却費	23,340	24,044	21,952	197,797
減損損失	1,805	—	—	15,297
受取利息及び受取配当金	(1,772)	(886)	(688)	(15,017)
支払利息	4,238	3,040	3,092	35,915
事業構造改善引当金の増加(減少)	—	—	(3,136)	—
投資有価証券売却益	(3,620)	(2)	(3,911)	(30,678)
有形固定資産売却益	(17,225)	(3,193)	(1,949)	(145,975)
売上債権の減少(増加)	5,058	10,466	1,313	42,864
たな卸資産の減少(増加)	19,670	11,759	8,083	166,695
仕入債務の増加(減少)	(14,154)	5,041	(22,478)	(119,949)
その他	(780)	2,088	(5,336)	(6,610)
小計	19,124	30,256	1,670	162,068
利息及び配当金の受取額	1,772	886	700	15,017
利息の支払額	(4,240)	(3,017)	(3,108)	(35,932)
法人税等の支払額	(4,563)	(4,535)	(5,495)	(38,669)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,093	23,590	(6,233)	102,484
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	—	—	(50)	—
定期預金の払戻による収入	—	—	4,155	—
有形固定資産の取得による支出	(21,460)	(27,525)	(26,849)	(181,864)
有形固定資産の売却による収入	18,844	6,517	5,199	159,695
投資有価証券の取得による支出	(24)	(52)	(114)	(203)
投資有価証券の売却による収入	5,242	36	5,541	44,424
関係会社に対する投資による支出	—	(278)	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	593	—	—	5,025
その他	(2,790)	(4,018)	(1,744)	(23,645)
投資活動によるキャッシュ・フロー	405	(25,320)	(13,862)	3,432
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入	13,500	30,000	—	114,407
長期借入金の返済による支出	(32,443)	(20,133)	(5,987)	(274,941)
社債の発行による収入	19,902	—	—	168,661
社債の償還	(20,000)	(36,120)	(10,968)	(169,492)
短期借入金の純増加額	11,311	25,995	3,673	95,856
配当金の支払額	—	(1,270)	(1,629)	—
貸借取引契約による収入	3,617	—	—	30,653
その他	(836)	(1,283)	(703)	(7,085)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,949)	(2,811)	(15,614)	(41,941)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,075	1,983	879	17,584
現金及び現金同等物の増減額	9,624	(2,558)	(34,830)	81,559
現金及び現金同等物の期首残高	60,127	62,685	97,242	509,551
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	272	—	273	2,305
現金及び現金同等物の期末残高	¥70,023	¥60,127	¥62,685	\$593,415

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

連結財務諸表の注記

日本ビクター株式会社及び連結子会社
2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した各連結会計年度

1 連結財務諸表の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法の規定及びその関連法規並びに日本で一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「日本GAAP」という)に準拠して作成しております。日本GAAPの一部は国際財務報告基準の適用方法や開示要請と異なります。

在外連結子会社の決算書は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した会計記録に基づいて作成されております。連結財務諸表は、証券取引法に従い日本GAAPに従って作成され、財務省の所轄財務局に提出された日本ビクター株式会社(以下「当社」という)の連結財務諸表から組み替えたものであります。法定の日本の連結財務諸表に含まれている補足的情報のうち、特に開示要請のない項目については、添付の連結財務諸表に記載しておりません。

日本円から米ドルへの換算は2007年3月31日の実勢レート1米ドル=118円を使用して在外読者の便宜のために行ったものであります。この便宜上の外貨への換算は、円建金額がこのレート或いはその他のいかなるレートによっても米ドルに換金された、或いは今後換金されるものとして表示するものではありません。

2 重要な会計方針

連結方針

連結財務諸表は、当社及びその主要な子会社の勘定を含んでおります。全ての重要な連結会社間取引、勘定残高及び未実現利益は消去しております。

一部の非連結子会社及び関連会社(20%から50%の持分所有及びその他15%から20%持分所有)への投資は、わずかな例外があるものの、未実現利益の排除後の純資産を持分法により評価した額をもって計上しております。当社のその他子会社や関連会社への投資は合計しても少額であり、取得原価もしくはそれを下回る価額で計上されております。

外貨の換算

外貨建金銭債権債務は、為替予約によってヘッジされ予約レートで評価されているものを除いて、貸借対照表日現在の為替レートで日本円に換算されております。

在外連結子会社の貸借対照表は、取得時レートで換算されている純資産の部を除き、決算日レートで日本円に換算しております。

在外連結子会社の損益計算書は、当社の社内レートで換算された当社との取引を除いて、期中平均レートで換算しております。

為替換算調整は連結貸借対照表の純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて表示しております。

現金及び現金同等物

2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、手許現金、要求払い預金及び取得時から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期の投資を現金及び現金同等物としております。

たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法に基づく原価法で評価しております。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

有価証券

有価証券は(a) 売買目的有価証券、(b) 満期保有目的の債券、(c) 子会社株式及び関連会社株式、(d) 上記のいずれにも該当しないその他有価証券、に区分しております。

当社及び連結子会社は、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券を所有しておりません。非連結あるいは持分法の子会社または関連会社発行の株式は移動平均法で評価しております。時価のあるその他有価証券は市場価格で評価しております。これらの未実現損益は、税効果考慮後に純資産の部の独立項目として表示しております。その他有価証券の売却損益は移動平均法による原価法によって算定しております。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法によって評価しております。

非連結子会社や関連会社発行の株式及びその他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で計上し、簿価と時価との差額はその期間の損失として認識されます。非連結子会社や持分法の適用されない関連会社発行の株式の時価が取得困難な場合、当該有価証券は実質価額まで減額され、対応する金額は損失として認識されます。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社及び連結子会社は、デリバティブをヘッジ目的で使用しない限りにおいて、公正価額にて計上し、公正価額の変動分を損益として認識しております。

ヘッジ目的で使われ、ヘッジ基準に合致するデリバティブ商品に関して、当社及び連結子会社は、関連するヘッジ項目の損益が認識されるまでデリバティブの公正価額の変化によって生じる損益の結果の認識を繰り延べております。

有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって表示しております。減価償却費は、原則として見積耐用年数に基づいた定率法により算出しております。一部の海外連結子会社は定額法で算出しております。

減価償却の計算の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～50年
機械・設備	3～7年

ファイナンスリース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

社債発行費用

社債発行費用は会社法で認められた、3年間の定額法により償却しております。

研究開発費

新製品の開発または既存製品の著しい改良のための研究開発費は、発生時に費用処理しております。

法人税等

税効果会計は資産負債法に基づいて計上しており、連結財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに繰越欠損金及び外国税額控除の繰延に関連する繰延税金資産及び負債が認識されます。繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しております。

退職給付制度

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため基金による年金制度と基金によらない一時金制度を設けております。

従業員は解雇以外の理由に基づく退職に際して、その時点における給与及び勤続年数を基礎とする退職一時金、または年金の受給資格を有しております。

退職給付債務や退職給付費用は、一定の仮定を使用した年金数理計算に基づいて計算されております。

当社は、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上しております。

2000年4月1日現在の年金資産の公正価値及び同日現在で退職給付債務として計上されていた金額を超過する部分(会計基準変更時差異)は、15年による均等額を2001年3月31日に終了した会計年度から費用として認識しております。

過去勤務債務は10年間の定額法により収益もしくは費用として認識し、数理計算上の差異についても翌連結会計年度から10年間の定額法により認識しております。

1株当たり情報

1株当たり当期純利益の算定は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて行っております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株式発行をもたらす転換社債または同種の有価証券の普通株式への転換による希薄化を加味しております。2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度においては、当社及び連結子会社には潜在株式が存在しないため報告しておりません。また、2005年3月31日に終了した会計年度においては、1株当たり当期純損益が損失であるため、報告しておりません。

1株当たり現金配当は、各年度に決議した実際の金額を表示しております。

減損損失

2006年3月31日に終了した会計年度から、当社及び連結子会社は固定資産の減損に係る会計基準(2002年8月9日企業会計審議会「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

2007年3月31日に終了した会計年度から、当社及び連結子会社は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これにより、2006年3月31日に終了した会計年度において、貸借対照表は資産の部、負債の部、少数株主持分の部及び資本の部に区分しておりましたが、2007年3月31日に終了した会計年度において、資産の部、負債の部及び純資産の部に変更しております。

2006年3月31日に終了した会計年度における連結貸借対照表は2007年の表示方法に準じております。これらの変更は、2006年3月31日に終了した会計年度における貸借対照表の、資産の部及び負債の部に対して影響を与えるものではありません。

また、これらは2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度における連結損益計算書に影響を与えるものではありません。

株主資本等変動計算書に関する会計基準

2007年3月31日に終了した会計年度から、当社及び連結子会社は「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。

これに沿って、2007年3月31日に終了した会計年度において、株主資本等変動計算書を作成しております。また、2006年の株主資本等変動計算書においては任意に作成しており、2006年以前の連結株主資本計算書は、日本GAAPでは要求されていないものの、連結財務諸表に含めて報告しておりました。

組替え

2007年の開示に適合させるために過年度の一部の金額を組替えており、2006年の連結貸借対照表は2007年の表示方法に準じております。また、2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度における連結株主資本計算書は、2007年の連結株主資本等変動計算書の様式に変更しております。

3 会計処理の変更

企業結合に係る会計基準等

2007年3月31日に終了した会計年度において、当社及び連結子会社は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2006年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

4 松下電器産業株式会社との関係

当社は松下電器産業株式会社(以下「松下」という)の子会社であります。2007年3月31日現在、松下は当社の普通株式133,227千株、発行済総数の52.7%を所有しております。2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した会計年度の当社と松下との間の取引及び2007年、2006年3月31日現在における2社間の勘定残高に重要なものはありません。

5 たな卸資産

2007年及び2006年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
製商品	¥ 83,156	¥ 91,687	\$704,712
仕掛品	6,606	9,295	55,983
原材料及び貯蔵品	14,013	18,113	118,754
	¥103,775	¥119,095	\$879,449

6 投資有価証券

2007年及び2006年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の取得原価、帳簿価額は下表のとおりであります。

(1) 時価のあるその他有価証券

	単位:百万円		
	取得原価	帳簿価額	差額
2007:			
時価が取得原価を超える有価証券株式	¥1,001	¥5,485	¥4,484
時価が取得原価を超えない有価証券株式	398	375	(23)
合計	¥1,399	¥5,860	¥4,461
2006:			
時価が取得原価を超える有価証券株式	¥2,966	¥13,461	¥10,495
時価が取得原価を超えない有価証券株式	8	7	(1)
合計	¥2,974	¥13,468	¥10,494

	単位：千米ドル		
	取得原価	帳簿価額	差額
2007:			
時価が取得原価を超える有価証券株式	\$ 8,483	\$46,483	\$38,000
時価が取得原価を超えない有価証券株式	3,373	3,178	(195)
合計	\$11,856	\$49,661	\$37,805

2007年及び2006年3月31日現在の時価のないその他有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(2) 時価のない有価証券

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
1. その他有価証券			
市場性のない株式	¥ 947	¥1,195	\$ 8,025
市場性のない外国債券	7	7	59
2. 子会社及び関連会社株式	347	285	2,941
合計	¥1,301	¥1,487	\$11,025

(3) 2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した各連結会計年度中に売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
売却額	¥5,242	¥36	¥5,541	\$44,424
売却益	3,620	2	3,911	30,678
売却損	12	0	7	102

7 その他の費用

2006年3月31日に終了した会計年度より、決算期が12月31日の連結子会社について、当該連結子会社において連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用する方法に変更いたしました。この変更により生じた2005年1月から2005年3月までの連結会計期間外の純損失1,451百万円は、「その他」に含まれております。

8 法人税等

日本の法人税等は法人税、事業税及び住民税からなり、これらの税率を組み合わせた結果、法人税等として2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度に、約40.6%の税率を課せられております。

以下の表は2007年及び2005年3月31日現在の連結財務諸表を作成するにあたり、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の重要な差異をまとめたものであります。

2006年の情報は、2006年3月31日に終了した会計年度において、当社が税金等調整前当期純損失を計上したため注記を省略しております。

	2007	2005
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
海外子会社税率差異	39.5 %	(19.4)%
永久に損金に算入されない項目	25.1 %	50.0 %
評価性引当額増減	252.5 %	(34.7)%
税率変更による影響	46.0 %	22.0 %
外国税額控除	(7.2)%	49.6 %
受取配当金消去に伴う影響	5.8 %	—
その他	16.5 %	23.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	418.8 %	131.1 %

当社グループの2007年及び2006年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産：			
たな卸資産評価	¥ 5,149	¥ 5,389	\$ 43,636
未払費用	7,058	6,572	59,814
減価償却	9,774	8,799	82,831
退職給付引当金	1,736	3,914	14,712
繰越欠損金	29,107	27,486	246,669
投資有価証券	1,195	—	10,127
その他	5,810	9,270	49,236
繰延税金資産小計	59,829	61,430	507,025
評価性引当額	(43,617)	(38,463)	(369,635)
繰延税金資産計	16,212	22,967	137,390
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(1,812)	(4,246)	(15,356)
その他	(870)	(993)	(7,373)
繰延税金負債合計	(2,682)	(5,239)	(22,729)
繰延税金資産の純額	¥13,530	¥17,728	\$114,661

2007年及び2006年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、次のとおり連結貸借対照表に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
流動資産—繰延税金資産	¥13,067	¥20,271	\$110,737
その他資産—繰延税金資産	2,003	1,672	16,975
流動資産—未払費用	10	27	85
固定資産—繰延税金負債	1,530	4,188	12,966
繰延税金資産の純額	¥13,530	¥17,728	\$114,661

9 短期借入金及び長期負債

当社グループ連結子会社の短期銀行借入金は一般的に3ヶ月満期となっています。2007年及び2006年3月31日現在の短期銀行借入金の年率は各々1.68%から16.70%及び0.01%から17.35%の範囲であります。

2007年及び2006年3月31日現在における社債及び長期借入金は下記のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
第4回無担保社債（満期 2006年 年利 1.68%）	¥ —	20,000	\$ —
第5回無担保社債（満期 2007年 年利 1.89%）	10,000	10,000	84,746
第6回無担保社債（満期 2009年 年利 2.00%）	20,000	—	169,492
長期銀行借入金（無担保年利 1.70%～6.10%）	11,442	30,354	96,966
	41,442	60,354	351,204
控除：1年以内償還、返済	14,747	20,139	124,975
	¥26,695	¥40,215	\$226,229

2007年3月31日現在の長期負債の年間の返済、償還予定額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する各会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2008	¥14,747	\$124,975
2009	24,670	209,068
2010	2,025	17,161
	¥41,442	\$351,204

10 預り担保金

2007年3月31日に終了した会計年度において、投資有価証券には貸付有価証券4,824百万円(40,881千米ドル)が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として3,617百万円(30,653千米ドル)計上しております。

11 財務制限条項

2007年3月31日現在において当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と以下のようなシンジケートローン契約を締結しております。

1) シンジケートローンによるコミットメント契約

2007年3月31日現在における借入実行残高は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
コミットメントラインの総額	¥39,600	\$335,593
借入実行残高	29,520	250,169
未実行残高	¥10,080	\$ 85,424

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- 各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。

2) シンジケートローン契約

2007年3月31日現在における借入実行残高は次のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
借入実行残高	¥11,205	\$94,958

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- 連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2006年3月期の金額の75%以上に維持すること。
- 連結損益計算書の経常利益につき当連結会計年度より2期連続して損失を計上しないこと。

12 退職給付債務

日本企業の従業員は政府の運営する厚生年金基金に加入することとなっております。

雇用主は従業員の給与から厚生年金保険料を控除し、会社負担部分と合わせて国に納めるよう法的に求められております。

厚生年金基金に加えて企業独自に設立した基金を有する企業は、(政府管轄部分の一部代行とされる)厚生年金保険の一部を政府認可、管理下の企業年金基金へ移管することが出来ます。

年金数理人の計算結果を基礎として算定した、2007年度と2006年度の連結貸借対照表の負債の部に含まれている退職給付債務及び2007年、2006年及び2005年の関連費用は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務:			
退職給付債務	¥(127,320)	¥(129,213)	\$(1,078,983)
未認識過去勤務債務	(14,104)	(15,985)	(119,526)
未認識数理計算上の差異	4,757	6,693	40,314
年金資産	116,158	111,471	984,390
会計基準変更時差異の未処理額	12,825	14,428	108,686
退職給付引当金	¥ (7,684)	¥ (12,606)	\$ (65,119)

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2007	2006	2005	2007
退職給付費用:				
勤務費用	¥4,989	¥4,845	¥ 5,581	\$42,279
利息費用	3,356	3,490	3,774	28,441
期待運用収益	(6,101)	(2,426)	(2,348)	(51,703)
会計基準変更時差異の費用処理額	1,603	1,588	1,598	13,585
数理計算上の差異の費用処理額	2,213	3,335	3,608	18,754
過去勤務債務の費用処理額	(1,881)	(1,881)	(940)	(15,941)
合計	¥4,179	¥8,951	¥11,273	\$35,415

本表に含まれていない2006年及び2005年に支払われた特別退職金はそれぞれ、6,544百万円、6,530百万円であります。

当社における割引率と期待運用収益率は、2007年においては、2.7%及び5.5%、2006年及び2005年においては、2.7%及び3.0%となっております。

退職給付見込額は、期間定額基準により各連結会計年度に配分しております。

13 偶発債務

2007年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
輸出為替手形割引高	¥ 407	\$ 3,449
債務保証(従業員)	1,660	14,068
	¥2,067	\$17,517

14 純資産

2006年5月1日にわが国の会社法(以下、「会社法」)が、わが国の商法(以下、「商法」)に替わって施行され、2006年4月30日以降に発生した事象及び取引に対して、またそれ以降に終了する会計年度より適用されております。

わが国の法規では、新株発行価額の全額を資本金に組み入れることとしております。しかしながら、取締役会の決議により新株発行価額の2分の1を超えない範囲において、資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることができます。

会社法では、剰余金の配当を行う際、配当の10%に相当する額、または資本金の25%に相当する額が資本準備金と利益準備金の合計額を超える時はその超過額のうち、いずれか少ないほうの金額を資本準備金、または利益準備金として計上することとしております。添付の連結貸借対照表では、利益準備金は利益剰余金に含まれております。

商法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、現金配当及びその他の現金支出の10%以上を利益準備金として充当し、留保することとしておりました。また、利益準備金と資本準備金は、株主総会の決議により欠損を埋めるために使用するか、取締役会の決議により資本金に組み入れることができました。会社法では、これらの処理は通常株主総会での決議を必要としております。

また商法では、資本準備金と利益準備金は配当として分配することはできませんでしたが、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%を超過する部分については、株主総会の決議により配当として分配することができました。会社法では、すべての資本準備金及び利益準備金はそれぞれ、配当として使用できるその他資本準備金及び利益剰余金に振り替えることができます。

当社の配当限度額はわが国の法規に従って、当社の個別財務諸表に基づいて計算されます。

15 デリバティブ取引

当社グループは、為替レートや金利変動の影響下にある事業を管理するためにデリバティブ取引を利用しております。

当社及び連結子会社が最も利用するデリバティブ取引は為替予約、通貨オプション、金利スワップに関するものであります。

当社グループはデリバティブ取引に関して、取引権限等を定めた取引規定を設け、取引の実行は当社経理部及び当社経理担当役員の名指した者が行っています。その結果は都度当社経理担当役員に報告されております。

当社グループの利用しているヘッジ目的のデリバティブは下記のとおりであります。

ヘッジ手段:	ヘッジ対象:
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	社債利息

当社グループは、キャッシュ・フローやヘッジ対象の時価変動、あるいはヘッジを行っているデリバティブの変動を検討することによって、ヘッジの有効性評価を行っております。

2007年及び2006年3月31日現在は全ての取引でヘッジ会計を適用しておりますので、金融商品取引情報について開示するものではありません。

リース(借主側):

当社及び連結子会社は、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース及びオペレーティングリースによって、建物、機械装置及びその他資産の賃借をしております。

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、資産計上せず、オペレーティングリース取引と同様に会計処理しております。

所有権移転外ファイナンスリース取引及びオペレーティングリース取引については以下のとおりであります。

(1) 2007年及び2006年3月31日現在のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額、期末残高相当額は以下のとおりであります。

	単位:百万円			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
2007:				
建物及び構築物	¥ 1,542	¥ 845	¥—	¥ 697
機械及び備品	8,967	4,256	58	4,653
その他	251	166	—	85
	¥10,760	¥5,267	¥58	¥5,435

	単位:百万円			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
2006:				
建物及び構築物	¥ 1,623	¥ 923	¥—	¥ 700
機械及び備品	11,235	6,882	—	4,353
その他	242	158	—	84
	¥13,100	¥7,963	¥—	¥5,137

	単位:千米ドル			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
2007:				
建物及び構築物	\$13,068	\$ 7,161	\$ —	\$ 5,907
機械及び備品	75,992	36,068	492	39,432
その他	2,127	1,407	—	720
	\$91,187	\$44,636	\$492	\$46,059

(2) 2007年及び2006年3月31日現在の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース及びオペレーティングリースの未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

ファイナンス・リース	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥2,384	¥2,019	\$20,203
1年超	3,091	3,115	26,195
	¥5,475	¥5,134	\$46,398
リース資産減損勘定の残高	¥ 58	¥ —	\$ 492

オペレーティング・リース	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥ 948	¥1,216	\$ 8,034
1年超	2,020	1,085	17,119
	¥2,968	¥2,301	\$25,153

(3) 2007年、2006年及び2005年3月31日に終了した各連結会計年度における支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失は以下のとおりであります。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2007	2006	2005	2007
支払リース料	¥3,535	¥3,281	¥3,790	\$29,958
減価償却費相当額	2,986	2,850	3,381	25,305
支払利息相当額	383	206	277	3,246
減損損失	58	—	—	492

(4) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法で計算しております。

(5) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース(貸主側)：

当社及び連結子会社は、貸主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引を行っております。また、当社及び連結子会社はそれらの設備を貸主として所有権移転外ファイナンスリース取引を行っております。2007年及び2006年3月31日現在のリース物件の未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

ファイナンス・リース	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥ 54	¥106	\$ 458
1年超	156	232	1,322
	¥210	¥338	\$1,780

17 セグメント情報

2007年、2006年及び2005年3月31日時点のセグメント情報は下記のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント

	単位：百万円						計	消去又は全社	連結
	民生用機器 事業	産業用機器 事業	電子デバイス 事業	ソフト・メディア 事業	その他事業				
2007:									
売上高									
外部顧客に 対する売上高	¥543,255	¥63,962	¥35,613	¥ 95,183	¥ 4,673	¥742,686	¥ —	¥742,686	
セグメント間取引	12,326	2,306	3,859	4,850	5,056	28,397	(28,397)	—	
計	555,581	66,268	39,472	100,033	9,729	771,083	(28,397)	742,686	
営業費用	558,969	65,291	40,479	101,918	8,591	775,248	(26,905)	748,343	
営業利益(損失)	¥ (3,388)	¥ 977	¥ (1,007)	¥ (1,885)	¥ 1,138	¥ (4,165)	¥ (1,492)	¥ (5,657)	
資産	¥240,293	¥31,271	¥33,841	¥ 82,272	¥25,708	¥413,385	¥ 7,323	¥420,708	
減価償却費	17,316	985	3,525	3,227	804	25,857	781	26,638	
減損損失	1,805	—	—	—	—	1,805	—	1,805	
資本的支出	15,433	1,130	4,895	2,215	831	24,504	682	25,186	

	単位:百万円							
	民生用機器 事業	産業用機器 事業	電子デバイス 事業	ソフト・メディア 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
2006:								
売上高								
外部顧客に								
対する売上高	¥600,397	¥67,563	¥30,248	¥103,943	¥ 4,749	¥806,900	¥ —	¥806,900
セグメント間取引	13,411	1,305	4,140	6,738	5,000	30,594	(30,594)	—
計	613,808	68,868	34,388	110,681	9,749	837,494	(30,594)	806,900
営業費用	623,364	68,148	34,277	108,116	9,278	843,183	(29,392)	813,791
営業利益(損失)	¥ (9,556)	¥ 720	¥ 111	¥ 2,565	¥ 471	¥ (5,689)	¥ (1,202)	¥ (6,891)
資産	¥280,485	¥36,846	¥26,298	¥ 84,828	¥24,779	¥453,236	¥ (6,424)	¥446,812
減価償却費	17,908	860	2,905	3,584	853	26,110	738	26,848
資本的支出	20,781	1,140	3,314	2,854	602	28,691	799	29,490

	単位:百万円							
	民生用機器 事業	産業用機器 事業	電子デバイス 事業	ソフト・メディア 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
2005:								
売上高								
外部顧客に								
対する売上高	¥627,286	¥68,348	¥43,150	¥ 95,928	¥ 5,879	¥840,591	¥ —	¥840,591
セグメント間取引	3,520	2,221	2,107	6,788	3,782	18,418	(18,418)	—
計	630,806	70,569	45,257	102,716	9,661	859,009	(18,418)	840,591
営業費用	620,424	70,282	46,990	100,339	9,337	847,372	(17,151)	830,221
営業利益(損失)	¥ 10,382	¥ 287	¥ (1,733)	¥ 2,377	¥ 324	¥ 11,637	¥ (1,267)	¥ 10,370
資産	¥293,932	¥37,675	¥26,817	¥ 82,532	¥24,077	¥465,033	¥ 1,516	¥466,549
減価償却費	15,223	885	2,959	3,682	479	23,228	194	23,422
資本的支出	20,749	937	3,272	3,794	172	28,924	35	28,959

	単位：千米ドル							消去又は全社	連結
	民生用機器 事業	産業用機器 事業	電子デバイス 事業	ソフト・メディア 事業	その他事業	計			
2007:									
売上高									
外部顧客に									
対する売上高	\$4,603,856	\$542,051	\$301,805	\$806,636	\$39,601	\$6,293,949	\$—	\$6,293,949	
セグメント間取引	104,458	19,542	32,703	41,101	42,849	240,653	(240,653)	—	
計	4,708,314	561,593	334,508	847,737	82,450	6,534,602	(240,653)	6,293,949	
営業費用	4,737,026	553,313	343,042	863,712	72,806	6,569,899	(228,009)	6,341,890	
営業利益(損失)	\$ (28,712)	\$ 8,280	\$ (8,534)	\$ (15,975)	\$ 9,644	\$ (35,297)	\$ (12,644)	\$ (47,941)	
資産	\$2,036,381	\$265,008	\$286,788	\$697,220	\$217,866	\$3,503,263	\$ 62,060	\$3,565,323	
減価償却費	146,746	8,347	29,873	27,347	6,814	219,127	6,619	225,746	
減損損失	15,297	—	—	—	—	15,297	—	15,297	
資本的支出	130,788	9,576	41,483	18,771	7,043	207,661	5,780	213,441	

2007年、2006年及び2005年の全社資産はそれぞれ、44,630百万円(378,220千米ドル)、53,918百万円及び54,919百万円であり、主なものは現金預金、有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(2)所在地別セグメント情報

	単位：百万円							消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	計				
2007:									
売上高									
外部顧客に									
対する売上高	¥261,415	¥178,387	¥201,505	¥101,379	¥742,686	¥—	¥742,686		
セグメント間取引	177,017	1,153	1,723	147,355	327,248	(327,248)	—		
計	438,432	179,540	203,228	248,734	1,069,934	(327,248)	742,686		
営業費用	438,105	183,451	204,641	249,298	1,075,495	(327,152)	748,343		
営業利益(損失)	¥ 327	¥ (3,911)	¥ (1,413)	¥ (564)	¥ (5,561)	¥ (96)	¥ (5,657)		
資産	¥267,235	¥ 61,973	¥ 79,978	¥100,629	¥ 509,815	¥ (89,107)	¥420,708		

	単位：百万円							消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	計				
2006:									
売上高									
外部顧客に									
対する売上高	¥300,719	¥214,372	¥200,576	¥ 91,233	¥ 806,900	¥—	¥806,900		
セグメント間取引	210,340	633	1,428	175,893	388,294	(388,294)	—		
計	511,059	215,005	202,004	267,126	1,195,194	(388,294)	806,900		
営業費用	507,015	221,359	205,479	265,369	1,199,222	(385,431)	813,791		
営業利益(損失)	¥ 4,044	¥ (6,354)	¥ (3,475)	¥ 1,757	¥ (4,028)	¥ (2,863)	¥ (6,891)		
資産	¥305,311	¥ 67,503	¥ 86,717	¥ 94,587	¥ 554,118	¥(107,306)	¥446,812		

	単位：百万円						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
2005:							
売上高							
外部顧客に							
対する売上高	¥312,827	¥201,113	¥228,875	¥ 97,776	¥ 840,591	¥ —	¥840,591
セグメント間取引	206,559	82	1,518	203,456	411,615	(411,615)	—
計	519,386	201,195	230,393	301,232	1,252,206	(411,615)	840,591
営業費用	517,046	201,241	227,371	296,551	1,242,209	(411,988)	830,221
営業利益(損失)	¥ 2,340	¥ (46)	¥ 3,022	¥ 4,681	¥ 9,997	¥ 373	¥ 10,370
資産	¥308,060	¥ 74,275	¥ 87,859	¥ 91,740	¥ 561,934	¥ (95,385)	¥466,549

	単位：千米ドル						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
2007:							
売上高							
外部顧客に							
対する売上高	\$2,215,382	\$1,511,754	\$1,707,669	\$ 859,144	\$6,293,949	\$ —	\$6,293,949
セグメント間取引	1,500,144	9,771	14,602	1,248,771	2,773,288	(2,773,288)	—
計	3,715,526	1,521,525	1,722,271	2,107,915	9,067,237	(2,773,288)	6,293,949
営業費用	3,712,754	1,554,669	1,734,246	2,112,695	9,114,364	(2,772,474)	6,341,890
営業利益(損失)	\$ 2,772	\$ (33,144)	\$ (11,975)	\$ (4,780)	\$ (47,127)	\$ (814)	\$ (47,941)
資産	\$2,264,703	\$ 525,195	\$ 677,780	\$ 852,788	\$4,320,466	\$ (755,143)	\$3,565,323

(3) 海外売上高

	単位：百万円				
	米州	欧州	アジア	その他	計
2007:					
海外売上高	¥183,512	¥205,411	¥117,241	¥6,943	¥513,107
連結売上高					¥742,686
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.7%	27.7%	15.8%	0.9%	69.1%
2006:					
海外売上高	¥218,603	¥206,870	¥113,482	¥8,829	¥547,784
連結売上高					¥806,900
海外売上高の連結売上高に占める割合	27.1%	25.6%	14.1%	1.1%	67.9%
2005:					
海外売上高	¥204,650	¥235,411	¥119,578	¥7,926	¥567,565
連結売上高					¥840,591
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.4%	28.0%	14.2%	0.9%	67.5%
	単位：千米ドル				
	米州	欧州	アジア	その他	計
2007:					
海外売上高	\$1,555,186	\$1,740,771	\$993,568	\$58,839	\$4,348,364
連結売上高					\$6,293,949
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.7%	27.7%	15.8%	0.9%	69.1%

2007年3月31日に終了した会計年度において、当社は以下の固定資産に関して1,805百万円(15,297千米ドル)の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	単位:百万円	単位:千米ドル
神奈川県横浜市	遊休資産	金型、機械装置その他	¥519	\$4,398
神奈川県横須賀市	遊休資産	工具器具備品、金型その他	231	1,958
San Diego, California, U.S.A	事業用資産	金型、機械装置その他	855	7,246
Tijuana, Mexico	事業用資産	建物、土地その他	200	1,695

(資産のグルーピングの方法)

当社は事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ経営管理単位を考慮しグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

また、連結子会社については、主として会計単位を基準にグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

遊休資産については、DVD事業の縮小により減損損失を計上いたしました。

また事業用資産については、稼働率の低下に伴う将来キャッシュ・フローの減少により減損損失を計上いたしました。

(回収可能額の算定方法)

遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

また事業用資産については、帳簿価格と鑑定士による鑑定評価額の差を減損損失として計上いたしました。

1) 重要な連結子会社の減資

2007年3月27日の取締役会において、当社米国子会社である JVC Entertainment, Inc.の有償減資を決議し、2007年4月10日に実施いたしました。

- 減資の理由

JVC Entertainment, Inc.は当社の映画事業への進出に伴い投資会社として設立しましたが、同事業からの撤退により休眠状態となっており、必要最小限の資本金まで、有償減資いたしました。

- 有償減資の内容

100,000千米ドル

- 当該事象の損益に与える影響額

JVC Entertainment, Inc.への出資時の為替レートと減資時の為替レートの差異により、25億円の特別損失が発生いたしました。

2) 重要な連結子会社の合併

2007年3月27日の取締役会において、当社米国子会社であるUS JVC CORP. を、当社米国子会社である JVC Americas Corp. に吸収合併することを決議し、2007年4月に実施いたしました。

なお、吸収合併に伴う企業結合に関する事項の概要は、以下のとおりであります。

- 結合当事企業の名称及びその事業の内容

US JVC CORP. (事業の概要：米国統括会社) 及び JVC Americas Corp. (事業の概要：米州統括会社)

- 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

- 結合後の企業名称

JVC Americas Corp.

- 取引の概要

従来US JVC CORP.にあった管理機能が、JVC Americas Corp.に移管されたためであります。

- 合併期日

2007年4月15日

- 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正2006年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

3) セグメントの変更

2007年3月31日に終了した会計年度においては、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「ソフト・メディア事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、2008年3月31日に終了する会計年度より、「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「エンタテインメント事業」及び「その他事業」の事業区分に変更することといたしました。

このことにより、従来「ソフト・メディア事業」に含めていた記録メディア事業区分を「その他事業」に移管いたしました。

なお、新しい事業区分によった場合の2007年3月31日に終了した会計年度の、事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	単位：百万円							
	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバイス 事業	エンタ テインメント	その他事業	計	消去又は全社	連結
2007:								
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥543,255	¥63,962	¥35,613	¥82,331	¥17,525	¥742,686	¥ —	¥742,686
セグメント間取引	12,326	2,306	3,859	4,210	5,659	28,360	(28,360)	—
計	555,581	66,268	39,472	86,541	23,184	771,046	(28,360)	742,686
営業費用	558,969	65,291	40,479	86,513	23,963	775,215	(26,872)	748,343
営業利益(損失)	¥ (3,388)	¥ 977	¥ (1,007)	¥ 28	¥ (779)	¥ (4,169)	¥ (1,488)	¥ (5,657)
資産	¥240,293	¥31,271	¥33,841	¥68,649	¥39,287	¥413,341	¥ 7,367	¥420,708
減価償却費	17,316	985	3,525	2,382	1,649	25,857	781	26,638
減損損失	1,805	—	—	—	—	1,805	—	1,805
資本的支出	15,433	1,130	4,895	1,276	1,770	24,504	682	25,186

	単位：千米ドル							
	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバイス 事業	エンタ テインメント	その他事業	計	消去又は全社	連結
2007:								
売上高								
外部顧客に対する売上高	\$4,603,856	\$542,051	\$301,805	\$697,720	\$148,517	\$6,293,949	\$ —	\$6,293,949
セグメント間取引	104,458	19,542	32,703	35,678	47,958	240,339	(240,339)	—
計	4,708,314	561,593	334,508	733,398	196,475	6,534,288	(240,339)	6,293,949
営業費用	4,737,026	553,313	343,042	733,161	203,076	6,569,618	(227,728)	6,341,890
営業利益(損失)	\$ (28,712)	\$ 8,280	\$ (8,534)	\$ 237	\$ (6,601)	\$ (35,330)	\$ (12,611)	\$ (47,941)
資産	\$2,036,381	\$265,008	\$286,788	\$581,771	\$332,942	\$3,502,890	\$ 62,433	\$3,565,323
減価償却費	146,746	8,347	29,873	20,186	13,975	219,127	6,619	225,746
減損損失	15,297	—	—	—	—	15,297	—	15,297
資本的支出	130,788	9,576	41,483	10,814	15,000	207,661	5,780	213,441

アニュアルレポートの監査報告書は、英文版アニュアルレポート所収の監査報告書が正文であり、本頁は英文版アニュアルレポートの監査報告書を便宜的に日本語に翻訳したものであります。ご利用にあたっては、英文版アニュアルレポートと対照していただきますよう、お願いいたします。

日本ビクター株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、日本ビクター株式会社及び連結子会社の、日本円表示による2007年及び2006年3月31日現在の連結貸借対照表、及び2007年3月31日に終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表は、日本ビクター株式会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表について独立の立場から意見を表明することにある。

私どもは、わが国において、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、連結財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証憑の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針及び経営者が行った重要な見積り等の検討、並びに連結財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、日本ビクター株式会社及び子会社の2006年及び2005年3月31日現在の財務状態、並びに2006年3月31日現在の財政状態、並びに2006年3月31日に終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適性に表示している。

連結財務諸表に対する注記19に以下の後発事項が記載されている。

- 米国子会社であるJVC Entertainment, Inc., の有償減資を決議し、2007年4月10日に実施したこと。
- 2008年3月31日に終了する会計年度において、事業の種類別セグメントを変更したこと。

添付の2007年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルへ換算されたものである。私どもの監査はまた、日本円金額の米ドルへの換算を含んでおり、私どもは、連結財務諸表に対する注記1に記載の基準により米ドルへの換算がなされているものと認める。

日本、東京

2007年6月27日

会社概要

(2007年3月末現在)

社名

日本ビクター株式会社
(Victor Company of Japan, Limited)

本社所在地

〒221-8528
横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地

インターネットアドレス

<http://www.jvc-victor.co.jp>

お問い合わせ先

経営企画部 IR担当
Tel : (045) 450-1445
Fax : (045) 450-1425

創立

昭和2年(1927年)9月13日

従業員数

26,851名

資本金

341億1,500万円

発行済株式総数

254,230,058株

株主数

15,500名

上場証券取引所

東京、大阪両証券取引所(第一部)

株主名簿管理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

独立監査人

あずさ監査法人

主要連結子会社

国内

ビクターエンタテインメント株式会社
株式会社テイチクエンタテインメント
ビクターサービスエンジニアリング株式会社
ビクターファシリティマネジメント株式会社
ビクターファイナンス株式会社
ビクターロジスティクス株式会社
日本レコードセンター株式会社

海外

JVC Americas Corp.
JVC America, Inc.
JVC Industrial America, Inc.
JVC Canada Inc.
JVC Europe Ltd.
JVC (U.K.) Ltd.
JVC Manufacturing U.K. Ltd.
JVC France S.A.S.
JVC Italia S.p.A.
JVC España, S.A.
JVC Deutschland GmbH
JVC Benelux B.V.
JVC International (Europe) GmbH
JVC Asia Pte. Ltd.
JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.
JVC Sales & Service (Thailand) Co., Ltd.
JVC Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.
JVC Components (Thailand) Co., Ltd.
P.T. JVC Electronics Indonesia
JVC Gulf Fze
JVC (China) Investment Co., Ltd.
JVC Beijing Electronic Industries Co., Ltd.

* 連結子会社 : 71社 (国内15社、海外56社)



EMZ-1864
Printed in Japan
このアニュアルレポートには再生紙が使用されています。
Copyright 2007, Victor Company of Japan, Limited. All Rights Reserved.

